

公報仕様
特許、実用新案
第4.1版
(第1分冊)

平成27年1月実施

特許庁

本仕様書の適用範囲

本仕様書は、平成27年1月からDVD-ROMを媒体とし発行する公開公報、公表公報、再公表、特許公報及び公告公報（訂正）の仕様、インターネットを利用し発行する登録実用新案公報の仕様、及びインターネットを利用し発行した後にDVD-ROMに収録し発行する登録実用新案公報情報の仕様について規定したものである。

なお、本仕様書は、公報そのものの仕様を定めるものであって、公報を利用するためのハードウェアやソフトウェア等の仕様を規定するものではない。

1．適用範囲

- (1) 物理フォーマット
- (2) 論理フォーマット
- (3) ディレクトリ/ファイルの構成
- (4) ファイル形式
- (5) 文字コード
- (6) 公報データ及び公報情報データの記録形式
- (7) 公報及び公報情報を管理するためのデータ、又は利用する際に必要なデータの記録方式

2．適用時期

本仕様書は、平成27年1月以降に発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報、公告公報（訂正）及び登録実用新案公報情報に適用する。

3．引用規格

本仕様で引用した規格は、以下の通りである。

- ・ JIS X 0201-1976 7ビット及び8ビットの情報交換用符号化文字集合
- ・ JIS X 0208-1997 7ビット及び8ビットの2バイト情報交換用符号化漢字集合
- ・ JIS X 0606-1998 情報交換用CD-ROMのボリューム及びファイル構造
- ・ JIS X 0609-1998 情報交換用非逐次記録高密度光ディスクのボリューム構造及びファイル構造
- ・ JIS X 6241-1997 120mm DVD-再生専用ディスク(ISO/IEC 16448)
- ・ TR X 0006-1998 DVD-再生専用ディスクのボリューム構造及びファイル構造
- ・ TR X 0008-1999 XML 1.0

4．表記について

(1) 16進表記

16進表記法による数は、16進数字を()₁₆で囲って表す。

(2) 用語について

本仕様書で使用する用語を以下に示す。

- ・ 「DVD-ROM公報」...DVD-ROMを媒体とし発行する公報
- ・ 「インターネット公報」...インターネットを利用し発行する公報
- ・ 「公報」...DVD-ROM公報、及びインターネット公報の総称
- ・ 「公報情報」...インターネットを利用し発行した後にDVD-ROMに収録し発行する公報情報

(3) 公報種別の総称

本仕様書で用いる公報種別の総称を以下の表に示す。

表 公報種別の総称

公報種別の総称	公 報 種 別
公開公報	公開特許公報
	補正の掲載（公開特許公報）
	訂正（公開特許公報）
	公開実用新案公報
	補正の掲載（公開実用新案公報）
	訂正（公開実用新案公報）
登録実用新案公報	登録実用新案公報
	訂正（登録実用新案公報）
	訂正明細書等の掲載
	訂正（訂正明細書等の掲載）
公表公報	公表特許公報
	補正の掲載（公表特許公報）
	訂正（公表特許公報）
	補正の掲載（公表実用新案公報）
	訂正（公表実用新案公報）
再公表	再公表特許
	補正の掲載（再公表特許）
	訂正（再公表特許）
公告公報	訂正（公告特許公報）
	訂正（公告実用新案公報）
特許公報	特許公報
	訂正（特許公報）
	実用新案登録公報
	訂正（実用新案登録公報）

仕様変更の概要

公報仕様 特許、実用新案 第4.0版からの仕様変更の概要は、以下のとおり

- ・DVD-ROMボリューム記述子の変更
- ・FIのフォーマットの変更

MEMO

公報仕様 特許、実用新案 第4.0版からの変更点一覧

M E M O

#	公報仕様第4.0版該当ページ	公報仕様第4.1版該当ページ	変更点	変更理由等
1	第一分冊 P22	第一分冊 P13	表2-1 DVD-ROMポリューム記述子集合基本ポリューム記述子 著作権ファイル識別子を“COPYRIGHT”に変更	DVD-ROMポリューム記述子の変更対応
2	第一分冊 P22	第一分冊 P13	表2-1 DVD-ROMポリューム記述子集合基本ポリューム記述子 抄録ファイル識別子を“ABSTRACT_CSV”に変更	DVD-ROMポリューム記述子の変更対応
3	第一分冊 P22	第一分冊 P13	表2-1 DVD-ROMポリューム記述子集合基本ポリューム記述子 ポリューム更新日付及び時刻を“更新日: DVD-ROMの発行日 時刻: 0”に変更	DVD-ROMポリューム記述子の変更対応
4	第一分冊 P22	第一分冊 P13	表2-1 DVD-ROMポリューム記述子集合基本ポリューム記述子 ポリューム発効日付及び時刻を“指定しない(数値0)”に変更	DVD-ROMポリューム記述子の変更対応
5	第一分冊 P23	第一分冊 P14	(注1) ポリューム識別子の内容例を“JPH_2015999”に変更	内容例の変更のため
6	第一分冊 P24	第一分冊 P15	2.2 インターネット公報 ファイル名の内容例を“JPU_2015999_99-99.ZIPP7”に変更	内容例の変更のため
7	第一分冊 P25	第一分冊 P16	例1 ファイルが分割されていない場合のファイル名 アーカイブ形式がZipの場合を“JPU_2015999_01-01.ZIPP7”に変更	内容例の変更のため
8	第一分冊 P25	第一分冊 P16	例1 ファイルが分割されていない場合のファイル名 アーカイブ形式がTarの場合を“JPU_2015999_01-01.TARP7”に変更	内容例の変更のため
9	第一分冊 P25	第一分冊 P16	例2 ファイルが3分割されている場合のファイル名 アーカイブ形式がZipの場合を“JPU_2015999_01-03.ZIPP7”, “JPU_2015999_02-03.ZIPP7”, “JPU_2015999_03-03.ZIPP7”に変更	内容例の変更のため
10	第一分冊 P25	第一分冊 P16	例2 ファイルが3分割されている場合のファイル名 アーカイブ形式がTarの場合を“JPU_2015999_01-03.TARP7”, “JPU_2015999_02-03.TARP7”, “JPU_2015999_03-03.TARP7”に変更	内容例の変更のため
11	第一分冊 P45	第一分冊 P36	表1-1 著作権ファイルのフォーマット 発行年を“2015”に変更	内容例の変更のため
12	第一分冊 P46	第一分冊 P37	(a)第1レコードフォーマット No.1 公報仕様バージョン 公報仕様のバージョン番号を“41”に変更	公報仕様のバージョン 変更対応

#	公報仕様第4.0版該当ページ 第一分冊 P46	公報仕様第4.1版該当ページ 第一分冊 P37	変更点	変更理由等 内容例の変更のため
13	第一分冊 P46	第一分冊 P37	No.3 発行日 発行日の内容例を “平27(2015).01.07”に変更	内容例の変更のため
14	第一分冊 P47	第一分冊 P38	No.4 公報ポリューム番号 公報ポリューム番号の内容例を “登平27(2015) - 999”に変更	内容例の変更のため
15	第一分冊 P47	第一分冊 P38	表2-1 抄録ファイル・第1レコードフォーマット 公報仕様のバージョン番号を “41”に変更	公報仕様のバージョン 変更対応
16	第一分冊 P47	第一分冊 P38	表2-1 抄録ファイル・第1レコードフォーマット 発行日を “平27(2015).01.07”に変更	内容例の変更のため
17	第一分冊 P47	第一分冊 P38	表2-1 抄録ファイル・第1レコードフォーマット 公報ポリューム番号を “登平27(2015)-999”に変更	内容例の変更のため
18	第一分冊 P56	第一分冊 P47	表4.1-2 検索キーのフォーマット(4/5) No.24 検索キー項目の名称 Fi のフォーマットを以下の通りに変更 長さ(バイト) “19” メイングループ “4” サブグループ “6”	Fiのフォーマットの変 更対応
19	第一分冊 P102	第一分冊 P93	「タグ一覧」の(注6) Fiのフォーマットを以下の通りに変更 メイングループ “4” サブグループ “6” Fiの内容例も合わせて修正	Fiのフォーマットの変 更対応
20	第一分冊 P108,P126,P127	第一分冊 P99,P117,P118	「(3) 公報編集形式」(注13) Fiの表示フォーマットを以下の通りに変更 メイングループ “4” サブグループ “6” Fiのフォーマットの詳細については、第一分冊P93を参照のこと Fiの編集例、Fiの標準レイアウトの内容例も合わせて修正 他の公報種別についても同様に修正	Fiのフォーマットの変 更対応

#	公報仕様第4.0版該当ページ	公報仕様第4.1版該当ページ	変更点	変更理由等
21	第一分冊 P110,P249,P370	第一分冊 P101,P240,P361	新規性喪失の例外の表示例を以下の通りに変更 “特許法第30条…”に変更	F1のフォーマットの變更対応
22	第一分冊 P378	第一分冊 P369	協議が成立した旨の定型文[例1][例3]を以下の通りに変更 “この出願については、下記の出願人と特許法第39条の規定による協議が成立した。”	冒認出願の先願の地位認定対応
23	第一分冊 P378	第一分冊 P369	協議が成立した旨の定型文[例2]を以下の通りに変更 “この出願については、出願人と特許法第39条の規定による協議が成立した。”	冒認出願の先願の地位認定対応
24	第一分冊 P379	第一分冊 P370	協議が成立した旨の定型文[例1]を以下の通りに変更 “この出願については、下記の出願人と実用新案法第7条の規定による協議が成立した。”	冒認出願の先願の地位認定対応
25	第一分冊 P425	第一分冊 P416	表7-3 デイレクトリフフォーマット(4/4) No.21 単位数を以下の通りに修正 “値1: 白黒図面・グレースケール(JPEG)の場合。”	誤記修正
26	第一分冊 P506	第一分冊 P497	表2-1 DVD-ROMポリューム記述子集合基本ポリューム記述子 著作権ファイル識別子を“COPYRIGHT”に変更	DVD-ROMポリューム記述子の變更対応
27	第一分冊 P506	第一分冊 P497	表2-1 DVD-ROMポリューム記述子集合基本ポリューム記述子 ポリューム更新日付及び時刻を“更新日: DVD-ROMの発行日 時刻: 0”に変更	DVD-ROMポリューム記述子の變更対応
28	第一分冊 P506	第一分冊 P497	表2-1 DVD-ROMポリューム記述子集合基本ポリューム記述子 ポリューム発効日付及び時刻を“指定しない(数値0)”に変更	DVD-ROMポリューム記述子の變更対応
29	第一分冊 P507	第一分冊 P498	(注1) ポリューム識別子の内容例を“JPGS2015999”に変更	内容例の變更のため
30	第一分冊 P508	第一分冊 P499	2.2 インターネット公報 ファイル名の内容例を“JPUS2015999__99-99.ZIPP7”に変更	内容例の變更のため

#	公報仕様第4.0版該当ページ	公報仕様第4.1版該当ページ	変更点	変更理由等 内容例の変更のため
31	第一分冊 P509	第一分冊 P500	例1 ファイルが分割されていない場合のファイル名 アーカイブ形式がZipの場合 を “JPUS2015999_01-01.ZIPP7”に変更	内容例の変更のため
32	第一分冊 P509	第一分冊 P500	例1 ファイルが分割されていない場合のファイル名 アーカイブ形式がTarの場合 を “JPUS2015999_01-01.TARP7”に変更	内容例の変更のため
33	第一分冊 P509	第一分冊 P500	例2 ファイルが3分割されている場合のファイル名 アーカイブ形式がZipの場合 を “JPUS2015999_01-03.ZIPP7” , “JPUS2015999_02-03.ZIPP7” , “JPUS2015999_03-03.ZIPP7”に変更	内容例の変更のため
34	第一分冊 P509	第一分冊 P500	例2 ファイルが3分割されている場合のファイル名 アーカイブ形式がTarの場合 を “JPUS2015999_01-03.TARP7” , “JPUS2015999_02-03.TARP7” , “JPUS2015999_03-03.TARP7”に変更	内容例の変更のため
35	第一分冊 P521	第一分冊 P512	表1-1 著作権ファイルのフォーマット 発行年を “2015”に変更	内容例の変更のため
36	第一分冊 P522	第一分冊 P513	第1レコード 本体公報の公報ボリューム番号 公報ボリューム番号の内容例を “登平27(2015) - 999”に変更	内容例の変更のため
37	第一分冊 P523	第一分冊 P514	第2レコード 長大データの公報ボリューム番号 公報ボリューム番号の内容例を “GS平27(2015) - 002”に変更	内容例の変更のため
38	第一分冊 P523	第一分冊 P514	第3レコード 関連する長大データの公報ボリューム番号 公報ボリューム番号の内容例を “GS平27(2015) - 003”に変更	内容例の変更のため
39	第一分冊 P527	第一分冊 P518	表2-1 文献情報ファイルの例(公開特許公報) 第1レコードを “未平27(2015)-999 CRLF”に変更 第2レコードを “GS平27(2015)-002 CRLF”に変更	内容例の変更のため
40	第一分冊 P527	第一分冊 P518	表2-2 文献情報ファイルの例(公開特許公報) 第1レコードを “未平27(2015)-999 CRLF”に変更 第2レコードを “GS平27(2015)-002 CRLF”に変更 第3レコードを “GS平27(2015)-001,GS平27(2015)-003 CRLF”に変更	内容例の変更のため

#	公報仕様第4.0版該当ページ	公報仕様第4.1版該当ページ	変更点	変更理由等
41	公報仕様第4.0版該当ページ 第二分冊 P43,P50他	公報仕様第4.1版該当ページ 第二分冊 P43,P50他	例1-1 公開特許公報(標準レイアウト) Fiの表示例を修正 他の公報種別についても同様に修正	Fiのフォーマットの変 更対応
42	公報仕様第4.0版該当ページ 第二分冊 P52他	公報仕様第4.1版該当ページ 第二分冊 P52他	例1-2 公開特許公報(XSLファイルを用いた表示例) Fiの表示例を修正 他の公報種別についても同様に修正	Fiのフォーマットの変 更対応

目 次

第 I 編 全体構成-----	1 0
1 . 物理フォーマット (DVD - ROM 公報、及び公報情報) -----	1 2
2 . 論理フォーマット-----	1 2
2 . 1 DVD - ROM 公報、及び公報情報-----	1 2
2 . 2 インターネット公報-----	1 5
3 . ファイル構成-----	1 7
4 . 各ディレクトリ及びファイルの名称と概要-----	2 2
5 . ファイル形式-----	3 1
5 . 1 テキストファイル形式-----	3 1
5 . 2 バイナリファイル形式-----	3 1
6 . 文字コード-----	3 2
6 . 1 文字コード-----	3 2
6 . 2 制御文字コード-----	3 2
6 . 3 空白 (WhiteSpace) の扱いについて-----	3 3
第 編 各ファイルの詳細-----	3 4
1 . 著作権ファイル-----	3 6
2 . 抄録ファイル-----	3 7
3 . 申請人 I D テーブルファイル-----	4 1
4 . インデックスファイル-----	4 2
4 . 1 検索キー項目-----	4 2
4 . 2 インデックスの構成-----	4 9
4 . 3 管理ファイル-----	5 3
4 . 4 キーインデックスファイル-----	5 5
5 . 目次ファイル-----	5 9
6 . XML ファイル-----	6 8
6 . 1 XML 宣言-----	6 8
6 . 2 タグ-----	6 8
6 . 3 タグの詳細-----	7 0
6 . 4 公開公報のタグ一覧及び公報編集形式-----	7 2
6 . 4 . 1 公開特許 (実用新案) 公報-----	7 3
6 . 4 . 2 公開特許 (実用新案) 公報関連の補正公報-----	1 1 9
6 . 4 . 3 公開特許 (実用新案) 公報関連の訂正公報-----	1 2 9
6 . 5 登録実用新案公報のタグ一覧及び公報編集形式-----	1 4 3
6 . 5 . 1 登録実用新案公報-----	1 4 4
6 . 5 . 2 登録実用新案公報関連の訂正公報-----	1 7 7
6 . 5 . 3 登録実用新案公報 (訂正明細書等の掲載) -----	1 9 2

6.5.4	登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載の訂正）	204
6.6	公表公報のタグ一覧及び公報編集形式	214
6.6.1	公表特許公報	215
6.6.2	公表特許公報関連の補正公報	251
6.6.3	公表特許（実用新案）公報関連の訂正公報	261
6.7	再公表特許のタグ一覧及び公報編集形式	275
6.7.1	再公表特許	276
6.7.2	再公表特許関連の補正	310
6.7.3	再公表特許関連の訂正	320
6.8	特許（実用新案登録）公報のタグ一覧及び公報編集形式	334
6.8.1	特許（実用新案登録）公報	335
6.8.2	特許（実用新案登録）公報関連の訂正公報	371
6.9	公告公報のタグ一覧及び公報編集形式	386
6.9.1	公告特許（実用新案登録）公報関連の訂正公報	387
6.10	< p > タグ配下のタグ構造及び属性一覧表	401
6.11	手続補正書の「補正対象書類名」と「補正方法」について	403
6.12	属性一覧	404
6.13	公開識別子とシステム識別子	408
7	イメージファイル	410
8	ページ割付情報ファイル	422
9	P D F (Portable Document Format) ファイル	425
10	参照ファイル	426
11	X S L (eXtensible Style Language) ファイル	427
12	文書型定義 (D T D) ファイル	428
	長大データ仕様	488

表2 - 1 DVD - ROMボリューム記述子集合基本ボリューム記述子 (JIS X 0606)

No	記述子内の バイト位置	名 称	内 容
1	9 - 40	システム記述子	スペースを記録する
2	41 - 72	ボリューム識別子	(注1)
3	121 - 124	ボリューム集合の大きさ	1
4	125 - 128	ボリューム順序番号	1
5	129 - 132	論理ブロック長	2048
6	319 - 446	出版者識別子	“ JAPAN PATENT OFFICE ”
7	447 - 574	データ編集者識別子	“ JAPAN PATENT OFFICE ”
8	575 - 702	応用システム識別子	スペースを記録する
9	703 - 739	著作権ファイル識別子	“ COPYRIGHT ”
10	740 - 776	抄録ファイル識別子	“ ABSTRACT_CSV ”
11	777 - 813	書誌ファイル識別子	スペースを記録する
12	814 - 830	ボリューム作成日付及び時刻	作成日：DVD - ROMの発行日 時刻：0
13	831 - 847	ボリューム更新日付及び時刻	更新日：DVD - ROMの発行日 時刻：0
14	848 - 864	ボリューム失効日付及び時刻	指定しない (数値0)
15	865 - 881	ボリューム発効日付及び時刻	指定しない (数値0)

備考1 上記の内容の記録形式は、JIS X 0606-1998に従う。

備考2 上記以外の項目は、JIS X 0606-1998に従う。

表2 - 2 基本ボリューム記述子 (JIS X 0609)

No	記述子内の バイト位置	名 称	内 容
1	25 - 56	ボリューム識別子	(注1)
2	57 - 58	ボリューム順序番号	1 (DVD再生専用ディスク)
3	59 - 60	最大ボリューム順序番号	1 (DVD再生専用ディスク)
4	61 - 62	交換水準	2 (DVD再生専用ディスク)
5	63 - 64	交換最大水準	2 (DVD再生専用ディスク)
6	65 - 68	文字集合リスト	1
7	69 - 72	文字最大集合リスト	1

備考1 上記の内容の記録形式は、JIS X 0609-1998に従う。

備考2 上記以外の項目は、JIS X 0609-1998に従う。

(注1) ボリューム識別子は次のフォーマットで記録する。

項目番号				
長さ	2	2	4	3
内容例	J P	H _	2 0 1 5	9 9 9

特許庁の識別：“ J P ”を記録する。

公報・公報情報種別の識別：

《公開公報・公表公報・再公表の場合》

“ G _ ”を記録する。

《特許公報の場合》

“ H _ ”を記録する。

《公報情報（登録実用新案）の場合》

“ U _ ”を記録する。

“ _ ”は(5 F)¹⁶。

西暦年： 西暦年を4桁で記録する。

年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。（公報情報（登録実用新案）は、インターネットを利用し発行する登録実用新案公報の値を記録する。）

2.2 インターネット公報

- (1) インターネットからダウンロード可能な公報のファイルは2種類存在する。
- (2) 2種類のファイルは、Zip形式(注1)及びTar形式(注2)でアーカイブし、そのファイル容量が一定の大きさ以上の場合は分割を行い、それぞれのファイルにPKCS#7(注3)の規格に従い電子署名を行っている(2種類のファイルはアーカイブ形式が異なるのみで内容については同一)。
- (3) ファイル名は、次のフォーマットで記録する。

項目番号					
長さ	2	2	4	3	1
内容例	J P	U _	2 0 1 5	9 9 9	_

項目番号					
長さ	2	1	2	1	5
内容例	9 9	-	9 9	.	Z I P P 7

特許庁の識別：“JP”を記録する。

公報種別の識別：

登録実用新案の場合 “U_”を記録する。

西暦年：西暦年を4桁で記録する。

年間の一連番号：年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。

アンダースコア“_”を記録する。

分割ファイルの一連番号：一連番号を01から始まる2桁で記録する。

ハイフン“-”を記録する。

分割ファイルの総数：分割されたファイルの総数を2桁で記録する。

ピリオド“.”を記録する。

拡張子：

アーカイブ形式がZipの場合 “ZIP P 7”

アーカイブ形式がTarの場合 “TAR P 7”

- (4) 電子署名されたファイルから電子署名検証を行った後、(分割されたファイルの場合は電子署名検証を行った後、ファイルを結合することにより)アーカイブされたファイルが読み取り可能。
- (5) アーカイブされたファイルには、公報を構成するファイル及びディレクトリの情報が含まれている。
- (6) アーカイブされたファイルを展開すると『3.ファイル構成』で説明している構成になる。
- (7) アーカイブされたファイルに含まれるファイルのファイル名、ディレクトリ名は、「DVD-ROM公報、及び公報情報」のファイル名、ディレクトリ名の基準に準ずる。

(注1) Zip形式は、パーソナルコンピュータを含むコンピュータで広く普及しているアーカイブ形式の一つ。

(注2) Tar形式(Tape Archival and Retrieval format)は、UNIX系OSで広く普及しているアーカイブ形式の一つ。

(注3) PKCS#7(PKCS:Public Key Cryptography Standard)は、1998年3月にIETF(Internet Engineering Task Force)によってRFC(Request for Comments)2315として定められ、暗号化等のPKI利用方法を規定した“Public-Key Cryptography Standards”の一つであり、電子署名形式は暗号形式等を規定し、署名対象となるデータ形式を選ばない規定。

- 例 1 ファイルが分割されていない場合のファイル名
アーカイブ形式が Z i p の場合 JPU_2015999_01-01.ZIPP7
アーカイブ形式が T a r の場合 JPU_2015999_01-01.TARP7
- 例 2 ファイルが 3 分割されている場合のファイル名
アーカイブ形式が Z i p の場合 JPU_2015999_01-03.ZIPP7
JPU_2015999_02-03.ZIPP7
JPU_2015999_03-03.ZIPP7
アーカイブ形式が T a r の場合 JPU_2015999_01-03.TARP7
JPU_2015999_02-03.TARP7
JPU_2015999_03-03.TARP7

1. 著作権ファイル

(1) 内容

著作権を記録する。

(2) ファイルフォーマット

テキストファイル形式とする。フォーマットを表1-1に、各項目の説明を以下に示す。
文字コードは1バイトコードを使用する。

No.1 著作権

文字列“ C o p y r i g h t (C) J P O ”を記録する。

(注) “ ” はスペースを示す。

No.2 発行年

公報の発行年を4桁の西暦で記録する。

表1-1 著作権ファイルのフォーマット

No	意 味	長さ (バイト)	データ タイプ	内 容 例
1	著作権	18	文字	Copyright (C) JPO
2	発行年	4	文字	2015

2. 抄録ファイル

(1) 内容

抄録ファイルには以下の項目を記録する。

- 公報仕様のバージョン
- 発行日
- 公報ボリューム番号
- 公報発行当初からの一連番号
- 公報に格納されている公報の種別
- 文献番号の範囲(の公報毎)
- 公報の件数(の公報毎)

(2) ファイルフォーマット

制御文字C R・L Fをレコードデリミタとするテキストファイル(C S V)形式とする。

第1レコードは固定長で、公報仕様のバージョン、発行日、公報ボリューム番号及び公報発行からの一連番号等を記録する。第2レコード以降も固定長で、公報に記録する公報種別分存在し、各レコードには公報種別、文献番号の範囲、公報の件数等を記録する。

すなわち、公開特許公報、公開実用新案公報を記録してある公報の場合、抄録ファイルには3レコード存在する。

(a) 第1レコードフォーマット

第1レコードのフォーマットを表2-1に、各項目の説明を以下に示す。特に明示していない限り、文字コードは1バイトコードを使用する。

No.1 公報仕様バージョン

公報仕様のバージョン番号を2桁で“41”と記録する。

No.2 区切り文字(カンマ)

項目を区切る“,”を記録する。

No.3 発行日

公報の発行日を次のフォーマットで記録する。

項目番号							
長さ	2	2	6	1	2	1	2
内容例	平	27	(2015)	.	01	.	07

元号： 元号の先頭1文字を記録する。

和暦年： 和暦年を2桁で記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で、括弧で括って記録する。

デリミタ： ピリオド“.”を記録する。

月： 月を2桁で記録する。

日： 日を2桁で記録する。

は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。

No.4 公報ボリューム番号

公報を一意に識別するボリューム番号を次のフォーマットで記録する。

項目番号						
長さ	2	2	2	6	1	3
内容例	登	平	27	(2015)	-	999

公報・公報情報種別：

- 《公開公報・公表公報・再公表の場合》 “未”を記録する。
 《特許公報の場合》 “登”を記録する。
 《登録実用新案の場合》 “実”を記録する。

元号： 元号の先頭1文字を記録する。

和暦年： 和暦年を2桁で記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で、括弧で括って記録する。

デリミタ： ハイフン“-”を記録する。

年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。(公報情報(登録実用新案)は、インターネットを利用し発行する登録実用新案公報の値を記録する。)

、 は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。

No.5 公報発行からの一連番号

《公開公報・公表公報・再公表の場合》

DVD-ROM公開・登録公報に続く一連番号を5桁で記録する。

《特許公報の場合》

DVD-ROM特許・実用新案公報に続く一連番号を5桁で記録する。

《登録実用新案の場合》

インターネットを利用し発行する登録実用新案公報は、新たに一連番号を00001から始まる5桁で記録する。

No.6 レコード・デリミタ

制御文字CR・LFを用いる。

表2-1 抄録ファイル・第1レコードフォーマット

No	意味	長さ (バイト)	データ タイプ	内容例
1	公報仕様バージョン	2	文字	41
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“,”
3	発行日	16	文字	平27(2015).01.07
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“,”
4	公報ボリューム番号	16	文字	登平27(2015)-999
2	区切り文字(カンマ)	1	文字	“,”
5	公報発行からの一連番号	5	文字	00001
6	レコード・デリミタ	2	文字	CR LF

表4.1-2 検索キーのフォーマット (4/5)

No	検索キー項目 の名称	長さ (バイト)	データ タイプ	公報 件数	フォーマット (上段：項目名 下段：長さ)																
24	F I	19	文字	N	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>4</td><td>1</td><td>6</td><td>3</td><td>1</td> </tr> </table> <p> セクション (、0、A~H) クラス (、00~99) サブクラス (、0、A~Z) メイングループ (、0 ~9999) セパレータ (、:、/) サブグループ (、00 ~999999) 展開記号 (、000~999) 分冊識別記号 (、A~Z) </p>									1	2	1	4	1	6	3	1
1	2	1	4	1	6	3	1														
25	ファセット	4	文字	N	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td>3</td><td>1</td> </tr> </table> <p> ファセット分類記号 (AAA~ZZZ) 情報区分記号 (F、U、S) の情報区分記号は以下の基準で付与する。 </p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>主分類</td> <td>F</td> </tr> <tr> <td>主分類以外の発明情報</td> <td>U</td> </tr> <tr> <td>付加情報</td> <td>S</td> </tr> </table>			3	1	主分類	F	主分類以外の発明情報	U	付加情報	S						
3	1																				
主分類	F																				
主分類以外の発明情報	U																				
付加情報	S																				
26	発明者又は 考案者	V	文字	N	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">V</td> </tr> </table> <p>氏名(2バイトコード)</p>	V															
V																					
27	出願人	V	文字	N	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">V</td> </tr> </table> <p>氏名または名称(2バイトコード)</p>	V															
V																					
28	出願人の識別 番号	9	文字	N	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </table> <p>識別番号(00000000 ~ 99999999)</p>	9															
9																					

(注6) F I のフォーマットは次のとおりである。なお、値の長さは可変長である。

項目番号							
長さ(バイト)	1	2	1	4	1	6	1
内容例	A	01	H	1234	/	567890	101
							A

(注)長さは最長の場合。

” ” はスペースを示す。

セクション：” 0 ”、“ A ”～” H ”を記録する。または、空データである。

クラス：” 00 ”～” 99 ”を記録する。または、空データである。

サブクラス：” 0 ”、“ A ”～” Z ”を記録する。または、空データである。

メイングループ：” 0 ”～” 9999 ”を記録する。または、空データである。

セパレータ：” / ”、“ : ”を記録する。または、空データである。

サブグループ：” 00 ”～” 999999 ”を記録する。または、空データである。

デリミタ：スペースを記録する。または、空データである。

識別記号：” 000 ”～” 999 ”を記録する。” AAA ”～” ZZZ ”では属性値を記録する。または、空データである。

分冊識別記号：” A ”～” Z ”を記録する。または、空データである。

(注7) 【発明の数】は、昭和62年12月31日以前の特許法の適用を受ける出願の場合に用いる。

昭和62年12月31日以前の実用新案法の適用を受ける出願においては、この項目は現れない。

(注8) 配列表等を添付している長大データの有無を示す。

(注9) 属性idは、マルチTIFFファイルのイメージ識別に用いる。

(注10) 要約書の職権訂正があった場合に記述する。

(注11) <description>の下位のタグとして、<p> (項番160) または<technical-field> (項番111) ～<heading> (項番159) のうち、該当するタグを記述する。

(注12) 公開実用新案公報では必須項目である。

(注13) <disclosure>の下位のタグとして、<p> (項番134) または<tech-problem> (項番127) ～<heading> (項番133) のうち、該当するタグを記述する。

(注14) 【実施例】のように、項番が振られていない場合は設定しない。

(注15) <heading>は出願人が独自に項目を追加する場合に使用する。

(注16) <heading>と<p>は1セットで記述する。

(注17) <jp-official-gazettes>の属性値が公開特許公報の場合は【特許～】、公開実用新案登録公報の場合は【実用新案～】となる。

(注18) <heading>と<jp:reference-file>は1セットで記述する。

公開特許(実用新案)公報の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	必須 戻	備考 (注2)
79	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	(51) Int. Cl. G 0 1 B 210/16 (2006. 01) G 0 2 C 255/04 (2006. 03) G 0 1 B 47/00 (2006. 01) B 2 9 K 83/00	CONTROL	classification-ipc	-		
80		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
81		G01B 210/16 20060120AF1200601208HJP	<main-clsf>G01B 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
82		G02C 255/04 20060120AL1200601208HJP	<further-clsf>G02C 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
83		G01B 47/00 20060315ALN200603158HJP	<additional-info>G01B 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
84		B29K 83/00 20060120ALN200601208HJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
85		-	<classification-ipc>		CONTROL	-	-		
86	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	F I G 0 1 B 210/16 G 0 2 C 255/04 Z N A A G 0 1 B 47/00 G 0 1 B 210/16 G 0 1 B 214/06 B 2 9 K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注3)
87		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
88		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
89		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
90		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
91		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
92		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
93		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
94		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
95		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
96		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		

公開特許(実用新案)公報の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式(注1)	表示モード	タグ名	属性名(注2)	必須	備考
122	実用新案に基づく特許出願	-	<jp:change-of-utility>	基礎とした実用新案登録 実用新案登録第3601231号 原出願日 平成17年4月2日 (2005.4.2)	CONTROL	jp:change-of-utility	-		
123		-	<relation>		CONTROL	relation	-		
124		-	<parent-doc>		CONTROL	parent-doc	-		
125		-	<document-id>		CONTROL	document-id	-		
126		3601231	<doc-number>3601231</doc-number>		NORMAL	doc-number	-		
127		20050402	<date>20050402</date>	NORMAL	date	-			
128		-	</document-id>	CONTROL	-	-			
129		-	</parent-doc>	CONTROL	-	-			
130		-	</relation>	CONTROL	-	-			
131		-	</jp:change-of-utility>	CONTROL	-	-			
132		-	</related-documents>	CONTROL	-	-			
133	審査請求	-	<jp:request-for-examination true-or-false="true" />	審査請求	EMPTY	jp:request-for-examination	true-or-false		
134	出願形態	O L	<jp:filing-form>O L</jp:filing-form>	O L	NORMAL	jp:filing-form	-		
135	外国語出願	-	<jp:application-in-foreign-language />	外国語出願	EMPTY	jp:application-in-foreign-language	-		
136	公開請求	-	<jp:request-open-application />	公開請求	EMPTY	jp:request-open-application	-		
137	全頁数	7	<jp:total-pages>7</jp:total-pages>	(全7頁)	NORMAL	jp:total-pages	-		
138		-	<jp:article-of-lack-of-novelty>	特許法第30条・・・	CONTROL	jp:article-of-lack-of-novelty	-		
139	新規性喪失の例外の表示	-	<lack-of-novelty sequence="1">		CONTROL	lack-of-novelty	sequence		
140		特許法第30条・・・	<dtex>特許法第30条・・・</dtex>		NORMAL	dtex	-		
141		-	</lack-of-novelty>		CONTROL	-	-		
142		-	</jp:article-of-lack-of-novelty>		CONTROL	-	-		

(注13) F I の表示フォーマットは次のとおりである。なお、値の長さは可変長である。

項目番号											
長さ(バイト)	3	2	4	2	1	4	1	6	1	6	2
内容例		A	0 1	H		1234	/	567890		1 0 1	A

(注) " " は半角スペースを示す

デリミタ：スペースを記述する。

セクション：" 0 "、" A " ~ " H "、またはスペースを全角で記述する。

クラス：" 0 0 " ~ " 9 9 "、またはスペースを全角で記述する。

サブクラス：" 0 "、" A " ~ " Z "、またはスペースを全角で記述する。

デリミタ：スペースを記述する。

メイングループ：" 0 " ~ " 9999 "、またはスペースを記述する。

セパレータ：" / "、" : "、またはスペースを記述する。

サブグループ：" 00 " ~ " 999999 "、またはスペースを記述する。

デリミタ：スペースを記述する。

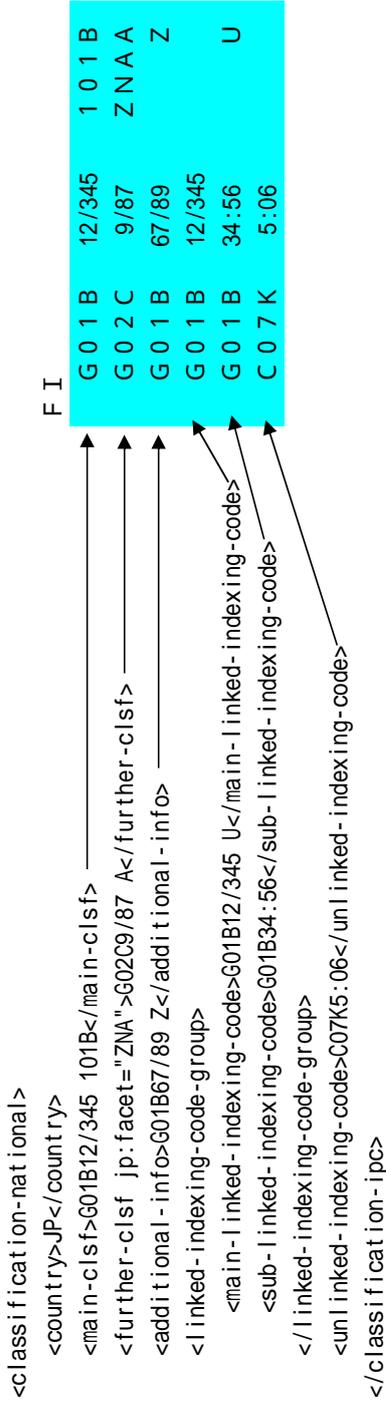
識別記号：" 0 0 0 " ~ " 9 9 9 "、" A A A " ~ " Z Z Z "、またはスペースを全角で記述する。

分冊識別記号：" A " ~ " Z "、またはスペースを全角で記述する。

F I の編集例を次に示す。

No	XMLファイルの内容	ファセット	編集形式
1	G01B123/45678	-	G 0 1 B 123/45678
2	G01B23/456 A	-	G 0 1 B 123/45678 A
3	G01B23/00 101A	-	G 0 1 B 23/00 1 0 1 A
4	G01B12/345	ZNA	G 0 1 B 12/345 Z N A
5	G01B12/345 A	ZNA	G 0 1 B 12/345 Z N A A

XMLファイルのタグと標準レイアウトの内容の対応関係は次のとおりである。



- ・<country>タグの内容は標準レイアウトには記述しない。
 - ・属性としてファセットがある場合はサブグループと分冊識別記号の間に記述する。
- (注14) <claim num=""> (num=null値) の場合は、【請求項】は表示しない。

公開特許(実用新案)公報関連の補正公報の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	備考 必須返 (注6)
18	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 G 0 1 B 210/16 (2006.01) G 0 2 C 255/04 (2006.03) G 0 1 B 47/00 (2006.01) B 2 9 K 83/00	CONTROL	classification-ipc	-	
19	-	<edition/>			NORMAL	edition	-	
20	G01B 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>G01B 210/16 </main-clsf>	20060120AF120060120BHJP		NORMAL	main-clsf	-	
21	G02C 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>G02C 255/04 </further-clsf>	20060120AL120060120BHJP		NORMAL	further-clsf	-	
22	G01B 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>G01B 47/00 </additional-info>	20060315ALN20060315BHJP	NORMAL	additional-info	-		
23	B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>	20060120ALN20060120BHJP	NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
24	-	<classification-ipc>		CONTROL	-	-	-	
25	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G 0 1 B 210/16 G 0 2 C 255/04 G 0 1 B 47/00 G 0 1 B 210/16 G 0 1 B 214/06 B 2 9 K 83/00	CONTROL	classification-national	-	(注6)
26	JP	<country>JP</country>			NORMAL	country	-	
27	G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>			NORMAL	main-clsf	-	
28	G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>			NORMAL	further-clsf	-	
29	G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>			NORMAL	additional-info	-	
30	-	<linked-indexing-code-group>			CONTROL	linked-indexing-code-group	-	
31	G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>			NORMAL	main-linked-indexing-code	-	
32	G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>			NORMAL	sub-linked-indexing-code	-	
33	-	</linked-indexing-code-group>			CONTROL	-	-	-
34	B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>			NORMAL	unlinked-indexing-code	-	
35	-	</classification-national>			CONTROL	-	-	-

公開特許(実用新案)公報関連の訂正公報の編集形式一覧

取消の場合

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注6)
19	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 G01B 210/16 (2006.01) G01C 255/04 (2006.01) G01B 47/00 (2006.03) B29K 83/00 (2006.01)	CONTROL	classification-ipc	-		
20		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
21		G01B 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>G01B 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
22		G02C 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>G02C 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
23		G01B 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>G01B 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
24		B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
25		-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-		
26	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G01B 210/16 G02C 255/04 G01B 47/00 G01B 210/16 G01B 214/06 B29K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注6)
27		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
28		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
29		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
30		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
31		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
32		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
33		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code> </linked-indexing-code-group>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
34		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
35		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
36		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		
37		-	</jp:header>		CONTROL	-	-		
38		-	</jp-official-gazette>		CONTROL	-	-		

公開特許(実用新案)公報関連の訂正公報の編集形式一覧

全文訂正の場合

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注6)
19	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 G 0 1 B 210/16 (2006.01) G 0 2 C 255/04 (2006.01) G 0 1 B 47/00 (2006.03) B 2 9 K 83/00 (2006.01)	CONTROL	classification-ipc	-		
20		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
21		G01B 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>G01B 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
22		G02C 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>G02C 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
23		G01B 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>G01B 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
24		B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
25		-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-		
26	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G 0 1 B 210/16 G 0 2 C 255/04 G 0 1 B 47/00 G 0 1 B 210/16 G 0 1 B 214/06 B 2 9 K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注6)
27		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
28		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
29		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
30		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
31		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
32		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
33		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
34		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
35		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
36		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		

登録実用新案公報の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	備考 (注10)
85	国内分類 (F I)	-	<classification-national>	F I G 0 1 B 210/16 1 0 1 A G 0 2 C 255/04 Z N A A G 0 1 B 47/00 G 0 1 B 210/16 G 0 1 B 214/06 B 2 9 K 83:00	CONTROL	classification-national	-	
86		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-	
87		G01B210/16 101A	<main-cist>G01B210/16 101A</main-cist>		NORMAL	main-cist	-	
88		G02C255/04 A	<further-cist jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-cist>		NORMAL	further-cist	-	
89		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-	
90		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-	
91		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-	
92		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-	
93		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-	
94		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-	
95		-	</classification-national>	CONTROL	-	-		
96	請求項の数	2	<number-of-claims jp:adopted-law="claim">2</number-of-claims>	NORMAL	number-of-claims	jp:adopted-law		
97	選択図	-	<figure-to-publish>	CONTROL	figure-to-publish	-		
98		1	<fig-number></fig-number>	NORMAL	fig-number	-		
99		-	</figure-to-publish>	CONTROL	-	-		
100		-	<related-documents>	CONTROL	related-documents	-		
101	分割の表示情報	-	<division jp:kind="utility">	CONTROL	division	jp:kind		
102		-	<relation>	CONTROL	relation	-		
103		-	<parent-doc>	CONTROL	parent-doc	-		
104		-	<document-id>	CONTROL	document-id	-		
105		1998332299	<doc-number>1998332299</doc-number>	NORMAL	doc-number	-	(注3)	
106		19980808	<date>19980808</date>	NORMAL	date	-		
107		-	</document-id>	CONTROL	-	-		
108		-	</parent-doc>	CONTROL	-	-		
109		-	</relation>	CONTROL	-	-		
110		-	</divisions>	CONTROL	-	-		

登録用新案公報関連の訂正の編集形式一覧

取消の場合

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注6)
33	国内分簿 (F I)	-	<classification-national>	【 F I 】 G 0 1 B 210/16 G 0 2 C 255/04 G 0 1 B 47/00 G 0 1 B 210/16 G 0 1 B 214/06 B 2 9 K 83:00	CONTROL	classification-national	-		
34		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
35		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
36		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
37		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
38		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
39		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
40		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
41		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
42		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
43		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		
44		-	</jp:header>		CONTROL	-	-		
45		-	</jp-official-gazette>		CONTROL	-	-		

登録実用新案公報関連の訂正の編集形式一覧
全文訂正の場合

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注6)
33	国内分精 (F I)	-	<classification-national>	【F I】 G 0 1 B 210/16 G 0 2 C 255/04 G 0 1 B 47/00 G 0 1 B 210/16 G 0 1 B 214/06 B 2 9 K 83:00	CONTROL	classification-national	-		
34		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
35		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
36		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
37		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
38		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
39		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
40		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
41		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
42		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
43		-	</classification-national>	CONTROL	-	-			
44	長大データの記 事	-	<jp:external-file-info>	CONTROL	jp:external-file-info	-			
45		16(2004)- 001(0000 1)	<jp:external-files>16(2004)-001(00001) </jp:external-file>	NORMAL	jp:external-file	-			
46		-	</jp:external-file-info>	CONTROL	-	-			
47	別紙のとおり	別紙のとおり	<jp:article-of-corrections>別紙のとおり </jp:article-of-correction>	【記】別紙のとおり NORMAL	jp:article-of-correction	-			
48	-	-	</jp:header>	CONTROL	-	-			
49	訂正公報の全文	-	<jp:correct-official-gazette>	CONTROL	jp:correct-official-gazette	-		(注7)	
50		-	<jp:image-of-correct-official-gazette>	CONTROL	jp:image-of-correct-official-gazette	-			
51		訂正公報が全文イメージの場合、ここにタグを用いて記述する。							
52		-	</jp:image-of-correct-official-gazette>	CONTROL	-	-			
53		テキストによる訂正公報の場合、登録実用新案公報の<jp:official-gazette>配下のタグで全文を記述する。							
54		-	</jp:correct-official-gazette>	CONTROL	-	-			
55	-	-	</jp-official-gazette>	CONTROL	-	-			

登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	必須 戻	備考 (注4)
19	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 G01B 210/16 (2006.01) G02C 255/04 (2006.01) G01B 47/00 (2006.03) B29K 83/00 (2006.01)	CONTROL	classification-ipc	-		
20		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
21		G01B 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>G01B 210/16 </main-clsf> 20060120AF120060120BHJP		NORMAL	main-clsf	-		
22		G02C 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>G02C 255/04 </further-clsf> 20060120AL120060120BHJP		NORMAL	further-clsf	-		
23		G01B 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>G01B 47/00 </additional-info> 20060315ALN20060315BHJP		NORMAL	additional-info	-		
24		B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code> 20060120ALN20060120BHJP		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
25		-	<classification-ipc>		CONTROL	-	-		
26	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G01B 210/16 101A G02C 255/04 ZNA G01B 47/00 G01B 210/16 G01B 214/06 B29K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注4)
27		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
28		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
29		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
30		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
31		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
32		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
33		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
34		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
35		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
36		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		
37	長大データの記 事	-	<jp:external-file-info>	【登録実用新案公報長大データ】1 7(2005)-099(0099)	CONTROL	jp:external-file-info	-		
38		17(2005)- 099(0099)	<jp:external-files>17(2005)-099(0099) </jp:external-files>		NORMAL	jp:external-file	-		
39		-	</jp:external-file-info>		CONTROL	-	-		

登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載の訂正）公報の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注4)	
19	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 C O F 210/16 (2006.01) C O F 255/04 (2006.01) A 6 I K 47/00 (2006.03) B 2 9 K 83/00 (2006.01)	CONTROL	classification-ipc	-			
20		-	<edition/>		NORMAL	edition	-			
21		C08F 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>C08F 210/16 </main-clsf>		20060120AF120060120BHJP	NORMAL	main-clsf	-		
22		C08F 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>C08F 255/04 </further-clsf>		20060120AL120060120BHJP	NORMAL	further-clsf	-		
23		A6IK 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>A6IK 47/00 </additional-info>		20060315ALN20060315BHJP	NORMAL	additional-info	-		
24	B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>	20060120ALN20060120BHJP	NORMAL	unlinked-indexing-code	-				
25	-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-	-			
26	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G O J B 210/16 G O Z C 255/04 G O I B 47/00 G O I B 210/16 G O I B 214/06 B 2 9 K 83:00	CONTROL	classification-national	-		(注4)	
27		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-			
28		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>			NORMAL	main-clsf	-		
29		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>			NORMAL	further-clsf	-		
30		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>			NORMAL	additional-info	-		
31		-	</linked-indexing-code-group>			CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
32		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>			NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
33		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code> </linked-indexing-code-group>			NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
34		-				CONTROL	-	-	-	
35		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>			NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
36	-	</classification-national>		CONTROL	-	-	-			

公表特許公報の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	必須 戻	備考 (注2)
79	国際特許分類 (IPC) 情報	-	<classification-ipc>	(51) Int. Cl. G 0 1 B 210/16 (2006. 01) G 0 2 C 255/04 (2006. 03) G 0 1 B 47/00 (2006. 01) B 2 9 K 83/00	CONTROL	classification-ipc	-		
80		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
81		G01B 210/16 20060120AF12006012 08HJP	<main-clsf>G01B 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
82		G02C 255/04 20060120AL12006012 08HJP	<further-clsf>G02C 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
83		G01B 47/00 20060315ALN2006031 58HJP	<additional-info>G01B 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
84		B29K 83/00 20060120ALN2006012 08HJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
85		-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-		
86	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	F I G 0 1 B 210/16 G 0 2 C 255/04 Z N A A G 0 1 B 47/00 G 0 1 B 210/16 G 0 1 B 214/06 B 2 9 K 83:00	CONTROL	classification-national	-		(注2)
87		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
88		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
89		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
90		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
91		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
92		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
93		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
94		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
95		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
96		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		

公表特許公報の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式(注1)	表示モード	タグ名	属性名(注2)	必須	備考
112	審査請求	-	<jp:request-for-examination true-or-false="false" />	審査請求 未請求	EMPTY	jp:request-for-examination	true-or-false		
113	予備審査請求	-	<jp:request-for-preliminary-exam true-or-false="true" />	予備審査請求 有	EMPTY	jp:request-for-preliminary-exam	true-or-false		
114	全頁数	7	<jp:total-pages></jp:total-pages>	(全7頁)	NORMAL	jp:total-pages	-		
115	翻訳文提出日	19990412	<jp:translation-submission-date>19990412</jp:translation-submission-date>	(85)翻訳文提出日 平成11年4月12日(1999.4.12)	NORMAL	jp:translation-submission-date	-		
116	新規性喪失の例外の記事	-	<jp:article-of-lack-of-novelty>	特許法第30条・・・	CONTROL	jp:article-of-lack-of-novelty	-		
117		-	<lack-of-novelty sequence="1" />		CONTROL	lack-of-novelty	sequence		
118	特許法第30条・・・		<text>特許法第30条・・・</text>		NORMAL	dtex	-		
119		-	<lack-of-novelty>		CONTROL	-	-		
120		-	<jp:article-of-lack-of-novelty>		CONTROL	-	-		
121	公序良俗の記事	-	<jp:article-of-public-order-and-morality>		CONTROL	jp:article-of-public-order-and-morality	-		
122	特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする		<jp:content-of-public-order-and-morality>特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。</jp:content-of-public-order-and-morality>	特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする (特許庁注：以下のものは登録商標) 1. テフロン 2. EXCEL	NORMAL	jp:content-of-public-order-and-morality	-		
123		-	<jp:unapproved-use-of-trademark>		CONTROL	jp:unapproved-use-of-trademark	-		
124	1. テフロン		<jp:trademark>1. テフロン</jp:trademark>		NORMAL	jp:trademark	-		
125	2. EXCEL		<jp:trademark>2. EXCEL</jp:trademark>		NORMAL	jp:trademark	-		
126		-	<jp:unapproved-use-of-trademark>		CONTROL	-	-		
127		-	<jp:article-of-public-order-and-morality>		CONTROL	-	-		
128	国等の委託研究の成果に係る記載事項	(出願人による申告) 国等の・・・	<jp:article-of-industrial-revitalizing-law>(出願人による申告) 国等の・・・</jp:article-of-industrial-revitalizing-law>	(出願人による申告) 国等の・・・	NORMAL	jp:article-of-industrial-revitalizing-law	-		
129	長大データの記事	-	<jp:external-file-info>		CONTROL	jp:external-file-info	-		
130		16(2004)-001(00001)	<jp:external-file>16(2004)-001(00001)</jp:external-file>	公開公報長大データ 16(2004)-001(00001)	NORMAL	jp:external-file	-		
131		-	<jp:external-file-info>		CONTROL	-	-		

公表特許公報関連の補正公報の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	必須 戻	備考 (注6)
18	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 G01B 210/16 (2006.01) G02C 255/04 (2006.01) G01B 47/00 (2006.03) B29K 83/00 (2006.01)	CONTROL	classification-ipc	-		
19		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
20		G01B 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>G01B 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
21		G02C 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>G02C 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
22		G01B 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>G01B 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
23		B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
24		-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-		
25	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G01B 210/16 G02C 255/04 G01B 47/00 G01B 210/16 G01B 214/06 B29K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注6)
26		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
27		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
28		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
29		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
30		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
31		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
32		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
33		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
34		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
35		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		

公表特許（実用新案）公報関連の訂正公報の編集形式一覧
取消の場合

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注6)
19	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 G 0 1 B 210/16 (2006.01) G 0 2 C 255/04 (2006.01) G 0 1 B 47/00 (2006.03) B 2 9 K 83/00 (2006.01)	CONTROL	classification-ipc	-		
20		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
21		G01B 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>G01B 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
22		G02C 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>G02C 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
23		G01B 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>G01B 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
24		B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
25		-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-		
26	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G 0 1 B 210/16 G 0 2 C 255/04 G 0 1 B 47/00 G 0 1 B 210/16 G 0 1 B 214/06 B 2 9 K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注6)
27		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
28		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
29		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
30		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
31		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
32		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
33		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
34		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
35		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
36		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		
37		-	</jp:header>		CONTROL	-	-		
38		-	</jp-official-gazette>		CONTROL	-	-		

公表特許（実用新案）公報関連の訂正公報の編集形式一覧
全文訂正の場合

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注6)
19	国際特許分類 (IPC) 情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 G 0 1 B 210/16 (2006.01) G 0 2 C 255/04 (2006.03) G 0 1 B 47/00 (2006.01) B 2 9 K 83/00	CONTROL	classification-ipc	-		
20		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
21		G01B 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>G01B 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
22		G02C 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>G02C 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
23		G01B 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>G01B 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
24		B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
25		-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-		
26	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G 0 1 B 210/16 G 0 2 C 255/04 G 0 1 B 47/00 G 0 1 B 210/16 G 0 1 B 214:06 B 2 9 K 83:00	CONTROL	classification-national	-		(注6)
27		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
28		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
29		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
30		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
31		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
32		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
33		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
34		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
35		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
36		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		

再公表特許の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	備考 必須 返 (注3)
78	国際特許分類 (IPC) 情報	-	<classification-ipc>	(51) Int. Cl. C08F 210/16 (2006.01) C08F 255/04 (2006.03) A61K 47/00 (2006.01) B29K 83/00	CONTROL	classification-ipc	-	
79		-	<edition/>		NORMAL	edition	-	
80		C08F 210/16 20060120AF12006012 08HJP	<main-clsf>C08F 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-	
81		C08F 255/04 20060120AL12006012 08HJP	<further-clsf>C08F 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-	
82		A61K 47/00 20060315ALN2006031 58HJP	<additional-info>A61K 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-	
83		B29K 83/00 20060120ALN2006012 08HJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-	
84		-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-	
85	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	FI G01B 210/16 G02C 255/04 G01B 47/00 G01B 210/16 G01B 214/06 B29K 83/00	CONTROL	classification-national	-	(注9)
86		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-	
87		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-	
88		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZIA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-	
89		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-	
90		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-	
91		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-	
92		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-	
93		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-	
94		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-	
95		-	</classification-national>		CONTROL	-	-	

再公表特許関連の補正の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	必須 戻	備考 (注6)
13	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 C08F 210/16 (2006.01) C08F 255/04 (2006.03) A61K 47/00 (2006.01) B29K 83/00	CONTROL	classification-ipc	-		
14		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
15		C08F 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clisf>C08F 210/16 </main-clisf>		NORMAL	main-clisf	-		
16		C08F 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clisf>C08F 255/04 </further-clisf>		NORMAL	further-clisf	-		
17		A61K 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>A61K 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
22		B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
23		-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-		
24	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G01B 210/16 G02C 255/04 G01B 47/00 G01B 210/16 G01B 214/06 B29K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注6)
25		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
26		G01B210/16 101A	<main-clisf>G01B210/16 101A</main-clisf>		NORMAL	main-clisf	-		
27		G02C255/04 A	<further-clisf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clisf>		NORMAL	further-clisf	-		
28		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
29		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
30		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
31		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
32		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
33		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
34		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		
35	特許データの記 事	-	<jp:external-file-info>	【公報特許データ】16(2004)001(00001)	CONTROL	jp:external-file-info	-		
36		16(2004)001(00001)	<jp:external-file>16(2004)001(00001) </jp:external-file>		NORMAL	jp:external-file	-		
37		-	</jp:external-file-info>		CONTROL	-	-		

再公表特許関連の訂正の編集形式一覧
取消の場合

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注6)
14	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 C08F 210/16 (2006.01) C08F 255/04 (2006.01) A61K 47/00 (2006.03) B29K 83/00 (2006.01)	CONTROL	classification-ipc	-		
15		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
16		C08F 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>C08F 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
17		C08F 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>C08F 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
18		A61K 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>A61K 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
19		B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
20		-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-		
21	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G01B 210/16 G02C 255/04 G01B 47/00 G01B 210/16 G01B 214/06 B29K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注6)
22		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
23		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
24		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
25		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
26		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
27		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
28		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
29		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
30		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
31		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		
32		-	</jp:header>		CONTROL	-	-		
33		-	</jp-official-gazette>		CONTROL	-	-		

再公表特許関連の訂正の編集形式一覧
全文訂正の場合

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注6)
14	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 C08F 210/16 (2006.01) C08F 255/04 (2006.01) A61K 47/00 (2006.03) B29K 83/00 (2006.01)	CONTROL	classification-ipc	-		
15		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
16		C08F 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>C08F 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
17		C08F 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>C08F 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
18		A61K 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>A61K 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
19		B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
20		-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-		
21	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G01B 210/16 G02C 255/04 G01B 47/00 G01B 210/16 G01B 214/06 B29K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注6)
22		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
23		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
24		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
25		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
26		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
27		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
28		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
29		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
30		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
31		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		

特許（実用新案登録）公報の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考
71	-	-	<dates-of-public-availability>	-	CONTROL	dates-of-public-availability	-		
72	-	-	<printed-with-grant>	-	CONTROL	printed-with-grant	-		
73	-	-	<document-id>	-	CONTROL	document-id	-		
74	発行日	20001201	<date>20001201</date>	(45)発行日 平成12年12月1日 (2000.12.1)	NORMAL	date	-		
75	-	-	</document-id>	-	CONTROL	-	-		
76	-	-	</printed-with-grant>	-	CONTROL	-	-		
77	-	-	</dates-of-public-availability>	-	CONTROL	-	-		
78	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	(51)Int. Cl. C08F 210/16 (2006.01) C08F 255/04 (2006.03) A61K 47/00 B29K 83/00 (2006.01)	CONTROL	classification-ipc	-		(注13)
79	-	-	<edition/>	-	NORMAL	edition	-		
80	-	C08F 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>C08F 210/16 </main-clsf>	-	NORMAL	main-clsf	-		
81	-	C08F 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>C08F 255/04 </further-clsf>	-	NORMAL	further-clsf	-		
82	-	A61K 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>A61K 47/00 </additional-info>	-	NORMAL	additional-info	-		
83	-	B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>	-	NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
84	-	-	</classification-ipc>	-	CONTROL	-	-		
85	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	F.I. G 0 1 B 210/16 G 0 2 C 255/04 G 0 1 B 47/00 G 0 1 B 210/16 G 0 1 B 214/06 B 2 9 K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注13)
86	-	JP	<country>JP</country>	-	NORMAL	country	-		
87	-	G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>	-	NORMAL	main-clsf	-		
88	-	G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>	-	NORMAL	further-clsf	-		
89	-	G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>	-	NORMAL	additional-info	-		
90	-	-	</linked-indexing-code-group>	-	CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
91	-	G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>	-	NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
92	-	G01B214; 06	<sub-linked-indexing-code>G01B214; 06</sub-linked-indexing-code>	-	NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
93	-	-	</linked-indexing-code-group>	-	CONTROL	-	-		
94	-	B29K83; 00	<unlinked-indexing-code>B29K83; 00</unlinked-indexing-code>	-	NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
95	-	-	</classification-national>	-	CONTROL	-	-		

特許（実用新案登録）公報の編集形式一覧

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考
169	外国語出願	-	<jp:application-in-foreign-language/>	外国語出願	EMPTY	jp:application-in-foreign-language	-		
170	全頁数	4	<jp:total-pages>4</jp:total-pages>	(全4頁)	NORMAL	jp:total-pages	-		
171	審査請求日	19990818	<jp:request-day-for-examination>19990818</jp:request-day-for-examination>	審査請求日 平成11年8月18日 (1999.8.18)	NORMAL	jp:request-day-for-examination	-		
172	審判番号	2000012345	<jp:appeal-number kind-of-appeal="1">2000012345</jp:appeal-number>	審判番号 不服2000-12345(P2000-12345/J1)	NORMAL	jp:appeal-number	kind-of-appeal		(注3)
173	審判請求日	20000718	<jp:appeal-date>20000718</jp:appeal-date>	審判請求日 平成12年7月18日 (2000.7.18)	NORMAL	jp:appeal-date	-		
174	-	-	<jp:article-of-lack-of-novelty>	-	CONTROL	jp:article-of-lack-of-novelty	-		
175	新規性喪失の例 外の表示	-	<lack-of-novelty sequence="1">	特許法第30条・・・	CONTROL	lack-of-novelty	sequence		
176	-	-	<dtxt>特許法第30条・・・</dtxt>	特許法第30条・・・	NORMAL	dtxt	-		
177	-	-	</lack-of-novelty>	-	CONTROL	-	-		
178	-	-	</jp:article-of-lack-of-novelty>	-	CONTROL	-	-		
179	権利譲渡・実施 許諾	特許権者において、 実施許諾の用意がある。	<jp:assign-or-license>特許権者において、 </jp:assign-or-license>	特許権者において、 実施許諾の用意がある。	NORMAL	jp:assign-or-license	-		
180	国等の委託研究 の成果に係る記 載事項	(出願人による申 告) 国等の・・・	<jp:article-of-industrial-revitalizing-law>(出願人による申告) 国 等の・・・</jp:article-of-industrial-revitalizing-law>	(出願人による申告) 国等の・・・	NORMAL	jp:article-of-industrial-revitalizing-law	-		
181	長大データの記 事	-	<jp:external-file-info>	特許・実用新案公報長大データ 16(2004)-001(0001)	CONTROL	jp:external-file-info	-		
182	-	16(2004)- 001(0000 1)	<jp:external-file>16(2004)-001(00001)</jp:external-file>	特許・実用新案公報長大データ 16(2004)-001(0001)	NORMAL	jp:external-file	-		
183	-	-	</jp:external-file-info>	-	CONTROL	-	-		

(注1) 標準レイアウトに掲載する表示内容例を記述する。しかし、実際の標準レイアウトに表示する内容とは、改行、開始位置に若干の相違がある。

(注2) 複数の属性を持つ場合、"/"で区切って表示する。

(注3) 番号体系として2000年以降は"特願2000-123456(P2000-123456)"の形式で表記され、1999年以前は

"特願平11-123456"の形式で表記される。

(注4) 国際出願の場合は"(86)(22)出願日"となる。

(注5) 権利者と代理人が個別関係を持つ場合は、このタグによりグループ化する。

(注6) 弁理士及び弁護士はいずれかを記述する。

(注7) 要約書の職権訂正があった場合、このタグを記述することにより、【要約】の後に"(修正有)"が記述される。

(注8) 協議が成立した旨のフォーマットは以下の通りとする。

・特許公報

[例1] 特許出願人との協議

この出願については、下記の出願人と特許法第39条の規定による協議が成立した。

協議により定めた1の特許出願人以外の出願人

出願人

特許 次郎

東京都千代田区丸の内1丁目1番1号

上記の出願人の出願に係る発明の発明者

発明者

特許 一郎

東京都港区北赤坂4丁目1番地

} 定型文

} 定型文

[例2] 同一出願人による協議

この出願については、出願人と特許法第39条の規定による協議が成立した。

[例3] 実用新案登録出願人との協議

この出願については、下記の出願人と特許法第39条の規定による協議が成立した。

協議により定めた1の特許出願人以外の出願人

出願人

特許 次郎

東京都千代田区丸の内1丁目1番1号

上記の出願人の出願に係る考案の考案者

考案者

実用 一郎

東京都港区北赤坂4丁目1番地

} 定型文

} 定型文

・実用新案登録公報

[例 1] 実用新案登録出願人との協議

この出願については、下記の出願人と実用新案法第 7 条の規定による協議が成立した。 } 定型文

協議により定められた 1 の実用新案登録出願人以外の出願人

出願人 実用 次郎 } 定型文
東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番 2 号
上記の出願人の出願に係る考案の考案者
考案者 実用 一郎
東京都港区北赤坂 1 丁目 4 番地

(注9) <jp:overflow>タグによって、以下が固定的に表示され、以降にあふれ部分が表示される。

フロントページの続き

- (注10) 未公開（公表）特許公報の場合のみ使用する。
(注11) イメージについては、内容そのものの表示となるため、編集形式の掲載を省略する。
(注12) 国際出願の場合は、標準レイアウト上には表示しない。
(注13) 国際特許分類及び F I のフォーマットについては、公開公報のフォーマットと同様。（公開公報編集形式一覧の注意書きを参照）
(注14) 通常の特許公報の場合は”特許公報(B2)”、未公開（公表）特許公報の場合は” (12)特許公報(B1)”を掲載する。
(注15) 参考文献の特許文献、非特許文献は標準レイアウト上では同一形式で記述する。
(注16) <claim num=" " > (num=null値) の場合は、【請求項】は表示しない。

特許（実用新案登録）公報関連の訂正（取消）の編集形式一覧
取消の場合

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注6)	
33	国内分冊 (F I)	-	<classification-national>	【 F I 】 G 0 1 B 210/16 G 0 2 C 255/04 G 0 1 B 47/00 G 0 1 B 210/16 G 0 1 B 214/06 B 2 9 K 83:00	CONTROL	classification-national	-			
34		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-			
35		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-			
36		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-			
37		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-			
38		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-			
39		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-			
40		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-			
41		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-			
42		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-			
43		-	</classification-national>		CONTROL	-	-			
44		-	</jp:header>		CONTROL	-	-			
45		-	</jp-official-gazette>		CONTROL	-	-			

特許（実用新案登録）公報関連の訂正（全文訂正）の編集形式一覧
全文訂正の場合

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注3) (注5)
24	年通号数	2004012	<jp:annual-serial-number>2004012</jp:annual-serial-number>	【年通号数】特許・実用新案公報 2004-012	NORMAL	jp:annual-serial-number	-		(注3) (注5)
25	訂正要旨	請求項の教課欄により下記のとおり全文を訂正する。	<jp:gist-of-correction>請求項の教課欄により下記のとおり全文を訂正する。</jp:gist-of-correction>	【訂正要旨】請求項の教課欄により下記のとおり全文を訂正する。	NORMAL	jp:gist-of-correction	-		
26	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 C08F 210/16 (2006.01) C08F 255/04 (2006.01) G01B 47/00 (2006.03) B29K 83/00 (2006.07)	CONTROL	classification-ipc	-		(注6)
27		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
28		C08F 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>C08F 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
29		C08F 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>C08F 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
30		G01B 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>G01B 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
31		B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
32		-	<classification-ipc>		CONTROL	-	-		
33	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G01B 210/16 G02C 255/04 G01B 47/00 G01B 210/16 G01B 214/06 B29K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注6)
34		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
35		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
36		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
37		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
38		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
39		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
40		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
41		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
42		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
43		-	<classification-national>		CONTROL	-	-		

公告特許(実用新案)公報関連の訂正公報の編集形式一覧

取消の場合

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注5)
19	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 C08F 210/16 (2006.01) C08F 255/04 (2006.03) G01B 47/00 (2006.07) B29K 83/00	CONTROL	classification-ipc	-		
20		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
21		C08F 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>C08F 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
22		C08F 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>C08F 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
23		G01B 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>G01B 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
24		B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
25		-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-		
26	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G01B 210/16 G02C 255/04 G01B 47/00 G01B 210/16 G01B 214/06 B29K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注5)
27		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
28		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
29		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
30		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
31		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
32		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
33		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
34		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
35		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
36		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		
37		-	</jp:header>		CONTROL	-	-		
38		-	</jp-official-gazette>		CONTROL	-	-		

公告特許(実用新案)公報関連の訂正公報の編集形式一覧

全文訂正の場合

項番	公報項目	公報データ(例)	公報データに対するXMLデータ	編集形式 (注1)	表示モード	タグ名	属性名 (注2)	繰返 必須	備考 (注5)
19	国際特許分類 (IPC)情報	-	<classification-ipc>	【国際特許分類】 C08F 210/16 (2006.01) C08F 255/04 (2006.01) G01B 47/00 (2006.03) B29K 83/00 (2006.07)	CONTROL	classification-ipc	-		
20		-	<edition/>		NORMAL	edition	-		
21		C08F 210/16 20060120AF12006012 0BHJP	<main-clsf>C08F 210/16 </main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
22		C08F 255/04 20060120AL12006012 0BHJP	<further-clsf>C08F 255/04 </further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
23		G01B 47/00 20060315ALN2006031 5BHJP	<additional-info>G01B 47/00 </additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
24		B29K 83/00 20060120ALN2006012 0BHJP	<unlinked-indexing-code>B29K 83/00 </unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
25		-	</classification-ipc>		CONTROL	-	-		
26	国内分類 (FI)	-	<classification-national>	【FI】 G01B 210/16 G02C 255/04 G01B 47/00 G01B 210/16 G01B 214/06 B29K 83/00	CONTROL	classification-national	-		(注5)
27		JP	<country>JP</country>		NORMAL	country	-		
28		G01B210/16 101A	<main-clsf>G01B210/16 101A</main-clsf>		NORMAL	main-clsf	-		
29		G02C255/04 A	<further-clsf jp:facet="ZNA">G02C255/04 A</further-clsf>		NORMAL	further-clsf	-		
30		G01B47/00	<additional-info>G01B47/00</additional-info>		NORMAL	additional-info	-		
31		-	<linked-indexing-code-group>		CONTROL	linked-indexing-code-group	-		
32		G01B210/16	<main-linked-indexing-code>G01B210/16 </main-linked-indexing-code>		NORMAL	main-linked-indexing-code	-		
33		G01B214:06	<sub-linked-indexing-code>G01B214:06</sub-linked-indexing-code>		NORMAL	sub-linked-indexing-code	-		
34		-	</linked-indexing-code-group>		CONTROL	-	-		
35		B29K83:00	<unlinked-indexing-code>B29K83:00</unlinked-indexing-code>		NORMAL	unlinked-indexing-code	-		
36		-	</classification-national>		CONTROL	-	-		

表7-3 ディレクトリフォーマット(4/4)

No	ディレクトリ内 相対位置	意味	長さ (バイト)	データ タイプ	白黒	グ レ ー ス ケ ー ル	カラ ー	内 容
111	329-332	Y方向解像度 分子	4	バイト				(後述)
112	333-336	Y方向解像度 分母	4	バイト				1
113	337-342	BitPerSample	6	バイト	-	-		(後述)
114	343-354	量子化テーブル(QT)へのポインタ	12	バイト	-	-		(後述)
115	355-366	DCTへのポインタ	12	バイト	-	-		(後述)
116	367-378	ACTへのポインタ	12	バイト	-	-		(後述)

No.1 TAGの個数を記録する。

値18: 白黒図面の場合。

値24: JPEG図面の場合。

No.14 X(水平)方向のピクセル数を記録する。

No.18 Y(垂直)方向のピクセル数を記録する。

No.21 単位数を記録する。

値1: 白黒図面・グレースケール(JPEG)の場合。

値3: カラー(JPEG)の場合。

No.22 1構成要素あたりのビット数を記録する。

値1: 白黒図面の場合。

値8: グレースケール(JPEG)の場合。

その他: カラー(JPEG)の場合、BitPerSample(No.113)へのポインタ値を記録する。このディレクトリ先頭のバイトオフセットをnとすると、ポインタ値はn+337である。

No.27 イメージデータ圧縮型指定を記録する。

値4: 白黒図面の場合(G4)。

値6: JPEG図面の場合(JPEG)。

No.32 色空間指定を記録する。

値0: 白黒図面の場合(白が0)。

値1: グレースケール(JPEG)の場合。

値6: カラー(JPEG)の場合(YCbCr)。

No.37 文献番号(No.107)へのポインタ値を記録する。このディレクトリ先頭のバイトオフセットをnとすると、ポインタ値はn+294である。

No.41 イメージデータのID(No.108)へのポインタを記録する。このディレクトリ先頭のバイトオフセットをnとすると、ポインタ値はn+313である。

No.45 イメージデータへのポインタ値を記録する。

(注)JPEGの場合はJPEGファイル中のSOSマーカーへのポインタ値を記録する。

No.49 イメージデータの向きを記録する。

値1: 上向きのイメージデータ。

長大データ仕様

M E M O

本仕様書の適用範囲

本仕様書は、平成27年1月からDVD-ROMを媒体とし発行する公開公報、公表公報、再公表、特許公報、インターネットを利用し発行する登録実用新案公報、及びインターネットを利用し発行した後にDVD-ROMに収録し発行する登録実用新案公報情報に係る長大データ(注1)の仕様について規定したものである。

なお、本仕様書は、長大データそのものの仕様を定めるものであって、長大データを利用するためのハードウェアやソフトウェア等の仕様を規定するものではない。

(注1)長大データとは、1件の公報において遺伝子関連出願の配列表等のデータが長大なものについて、当該部分のデータを別に収録したものである。

1. 適用範囲

- (1) 物理フォーマット
- (2) 論理フォーマット
- (3) ディレクトリ/ファイルの構成
- (4) ファイル形式
- (5) 文字コード
- (6) 長大データの記録形式
- (7) 長大データを管理するためのデータ、又は利用する際に必要なデータの記録方式

2. 適用時期

本仕様書は、平成27年1月以降に発行する公開公報、登録実用新案公報、公表公報、再公表、特許公報、及び登録実用新案公報情報に係る長大データに適用される。

3. 引用規格

本仕様で引用した規格は、以下の通りである。

- ・ JIS X 0201-1976 7ビット及び8ビットの情報交換用符号化文字集合
- ・ JIS X 0208-1997 7ビット及び8ビットの2バイト情報交換用符号化漢字集合
- ・ JIS X 0606-1998 情報交換用CD-ROMのボリューム及びファイル構造
- ・ JIS X 0609-1998 情報交換用非逐次記録高密度光ディスクのボリューム構造及びファイル構造
- ・ JIS X 6241-1997 120mmDVD-再生専用ディスク(ISO/IEC 16448)
- ・ TR X 0006-1998 DVD-再生専用ディスクのボリューム構造及びファイル構造
- ・ TR X 0008-1999 XML 1.0

4. 表記について

(1) 16進表記

16進表記法による数は、16進数字を()₁₆で囲って表す。

(2) 用語について

本仕様書で使用する用語を以下に示す。

- ・ 「DVD-ROM公報」...DVD-ROMを媒体とし発行する公報

- ・「インターネット公報」...インターネットを利用し発行する公報
- ・「公報」...DVD-ROM公報、及びインターネット公報の総称
- ・「公報情報」...インターネットを利用し発行した後にDVD-ROMに収録し発行する公報情報

(3) 公報種別の総称

本仕様書で用いる公報種別の総称を以下の表に示す。

表 公報種別の総称

公報種別の総称	公 報 種 別
公開公報	公開特許公報
	補正の掲載（公開特許公報関係）
	訂正（公開特許公報関係）
登録実用新案公報	登録実用新案公報
	訂正（登録実用新案公報関係）
	訂正明細書等の掲載
	訂正（訂正明細書等の掲載）
公表公報	公表特許公報
	補正の掲載（公表特許公報関係）
	訂正（公表特許公報関係）
再公表	再公表特許
	補正の掲載（再公表特許関係）
	訂正（再公表特許関係）
特許公報	特許公報
	訂正（特許公報関係）

目 次

第 I 編 全体構成-----	4 9 4
1. 物理フォーマット (DVD-ROM 公報、及び公報情報) -----	4 9 4
2. 論理フォーマット-----	4 9 4
2.1 DVD-ROM 公報、及び公報情報-----	4 9 4
2.2 インターネット公報-----	4 9 9
3. ファイル構成-----	5 0 1
4. 各ディレクトリ及びファイルの名称と概要-----	5 0 4
5. ファイル形式-----	5 0 7
5.1 テキストファイル形式-----	5 0 7
5.2 バイナリファイル形式-----	5 0 7
6. 文字コード-----	5 0 8
6.1 文字コード-----	5 0 8
6.2 制御文字コード-----	5 0 8
6.3 空白 (WhiteSpace) の扱いについて-----	5 0 8
第 編 各ファイルの詳細-----	5 1 0
1. 著作権ファイル-----	5 1 2
2. 文献情報ファイル-----	5 1 3
3. 長大データ-----	5 1 9
4. 公報レイアウト-----	5 2 1
4.1 【標準レイアウト】-----	5 2 1
4.2 【XSL ファイルを用いた表示例】-----	5 2 5
4.3 【XML ファイル】-----	5 2 8

MEMO

第 編

全体構成

MEMO

表2 - 1 DVD - ROMボリューム記述子集合基本ボリューム記述子 (JIS X 0606)

No	記述子内の バイト位置	名 称	内 容
1	9 - 40	システム記述子	スペースを記録する
2	41 - 72	ボリューム識別子	(注1)
3	121 - 124	ボリューム集合の大きさ	1
4	125 - 128	ボリューム順序番号	1
5	129 - 132	論理ブロック長	2048
6	319 - 446	出版者識別子	“ JAPAN PATENT OFFICE ”
7	447 - 574	データ編集者識別子	“ JAPAN PATENT OFFICE ”
8	575 - 702	応用システム識別子	スペースを記録する
9	703 - 739	著作権ファイル識別子	“ COPYRIGHT ”
10	740 - 776	抄録ファイル識別子	スペースを記録する
11	777 - 813	書誌ファイル識別子	スペースを記録する
12	814 - 830	ボリューム作成日付及び時刻	作成日：DVD - ROMの発行日 時刻：0
13	831 - 847	ボリューム更新日付及び時刻	更新日：DVD - ROMの発行日 時刻：0
14	848 - 864	ボリューム失効日付及び時刻	指定しない(数値0)
15	865 - 881	ボリューム発効日付及び時刻	指定しない(数値0)

備考1 上記の内容の記録形式は、JIS X 0606-1998に従う。

備考2 上記以外の項目は、JIS X 0606-1998に従う。

表2 - 2 基本ボリューム記述子 (JIS X 0609)

No	記述子内の バイト位置	名 称	内 容
1	25 - 56	ボリューム識別子	(注1)
2	57 - 58	ボリューム順序番号	1 (DVD再生専用ディスク)
3	59 - 60	最大ボリューム順序番号	1 (DVD再生専用ディスク)
4	61 - 62	交換水準	2 (DVD再生専用ディスク)
5	63 - 64	交換最大水準	2 (DVD再生専用ディスク)
6	65 - 68	文字集合リスト	1
7	69 - 72	文字最大集合リスト	1

備考1 上記の内容の記録形式は、JIS X 0609-1998に従う。

備考2 上記以外の項目は、JIS X 0609-1998に従う。

(注1) ボリューム識別子は次のフォーマットで記録する。

項目番号				
長さ	2	2	4	3
内容例	J P	G S	2 0 1 5	9 9 9

特許庁の識別：“ J P ” を記録する。

公報・公報情報種別の識別：

《公開公報・公表公報・再公表の場合》

“ G S ” を記録する。

《特許公報の場合》

“ H S ” を記録する。

《公報情報（登録実用新案）の場合》

“ U S ” を記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で記録する。

年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。（公報情報（登録実用新案）は、インターネットを利用し発行する登録実用新案公報の値を記録する。）

2.2 インターネット公報

- (1) インターネットからダウンロード可能な公報のファイルは2種類存在する。
- (2) 2種類のファイルは、Zip形式(注1)及びTar形式(注2)でアーカイブし、そのファイル容量が一定の大きさ以上の場合は分割を行い、それぞれのファイルにPKCS#7(注3)の規格に従い電子署名を行っている(2種類のファイルはアーカイブ形式が異なるのみで内容については同一)。
- (3) ファイル名は、次のフォーマットで記録する。

項目番号					
長さ	2	2	4	3	1
内容例	J P	U S	2 0 1 5	9 9 9	_

項目番号					
長さ	2	1	2	1	5
内容例	9 9	-	9 9	.	Z I P P 7

特許庁の識別：“JP”を記録する。

公報種別の識別：

登録実用新案の場合 “US”を記録する。

西暦年：西暦年を4桁で記録する。

年間の一連番号：年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。

アンダースコア“_”を記録する。

分割ファイルの一連番号：一連番号を01から始まる2桁で記録する。

ハイフン“-”を記録する。

分割ファイルの総数：分割されたファイルの総数を2桁で記録する。

ピリオド“.”を記録する。

拡張子：

アーカイブ形式がZipの場合 “ZIP P 7”

アーカイブ形式がTarの場合 “TAR P 7”

- (4) 電子署名されたファイルから電子署名検証を行った後、(分割されたファイルの場合は電子署名検証を行った後、ファイルを結合することにより)アーカイブされたファイルが読み取り可能。
- (5) アーカイブされたファイルには、公報を構成するファイル及びディレクトリ情報が含まれている。
- (6) アーカイブされたファイルを展開すると『3.ファイル構成』で説明している構成になる。
- (7) アーカイブされたファイルに含まれるファイルのファイル名、ディレクトリ名は、「DVD-ROM公報、及び公報情報」のファイル名、ディレクトリ名の基準に準ずる。

(注1) Zip形式は、パーソナルコンピュータを含むコンピュータで広く普及しているアーカイブ形式の一つ。

(注2) Tar形式(Tape Archival and Retrieval format)は、UNIX系OSで広く普及しているアーカイブ形式の一つ。

(注3) PKCS#7(PKCS:Public Key Cryptography Standard)は、1998年3月にIETF(Internet Engineering Task Force)によってRFC(Request for Comments)2315として定められ、暗号化等のPKI利用方法を規定した“Public-Key Cryptography Standards”の一つであり、電子署名形式は暗号形式等を規定し、署名対象となるデータ形式を選ばない規定。

- 例 1 ファイルが分割されていない場合のファイル名
アーカイブ形式が Z i p の場合 JPUS2015999_01-01.ZIPP7
アーカイブ形式が T a r の場合 JPUS2015999_01-01.TARP7
- 例 2 ファイルが 3 分割されている場合のファイル名
アーカイブ形式が Z i p の場合 JPUS2015999_01-03.ZIPP7
JPUS2015999_02-03.ZIPP7
JPUS2015999_03-03.ZIPP7
アーカイブ形式が T a r の場合 JPUS2015999_01-03.TARP7
JPUS2015999_02-03.TARP7
JPUS2015999_03-03.TARP7

1. 著作権ファイル

(1) 内容

著作権を記録する。

(2) ファイルフォーマット

テキストファイル形式とする。フォーマットを表1 - 1に、各項目の説明を以下に示す。
文字コードは1バイトコードを使用する。

No.1 著作権

文字列“ C o p y r i g h t (C) J P O ”を記録する。

(注) “ ” はスペースを示す。

No.2 発行年

公報の発行年を4桁の西暦で記録する。

表1 - 1 著作権ファイルのフォーマット

No	意 味	長さ (バイト)	データ タイプ	内 容 例
1	著作権	18	文字	Copyright (C) JPO
2	発行年	4	文字	2015

2. 文献情報ファイル

(1) 内容

文献情報ファイルには以下の項目を記録する。

本体公報の公報ボリューム番号

長大データの公報ボリューム番号

関連する長大データの公報ボリューム番号

公報発行日

文献番号

出願番号

(2) ファイルフォーマット

制御文字CR・LFをレコードデリミタとするテキストファイル形式とする。第1レコードには本体公報の公報ボリューム番号、第2レコードには長大データの公報ボリューム番号、第3レコードには関連する長大データの公報ボリューム番号、第4レコードには公報発行日、第5レコードには文献番号、第6レコードには出願番号を記録する。

レコード情報がない場合、レコードデリミタ(CR・LF)を記録する。

第1レコード 本体公報の公報ボリューム番号

公報を一意に識別するボリューム番号を次のフォーマットで記録する。

項目番号						
長さ	2	2	2	6	1	3
内容例	登	平	27	(2015)	-	999

公報・公報情報種別：

《公開公報・公表公報・再公表の場合》 “未”を記録する。

《特許公報の場合》 “登”を記録する。

《登録実用新案の場合》 “実”を記録する。

元号： 元号の先頭1文字を記録する。

和暦年： 和暦年を2桁で記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で、括弧で括って記録する。

デリミタ： ハイフン“-”を記録する。

年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。
(公報情報(登録実用新案)は、インターネットを利用し発行する登録実用新案公報の値を記録する。)

、 は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。

第2レコード 長大データの公報ボリューム番号

公報を一意で識別するボリューム番号を次のフォーマットで記録する。

項目番号						
長さ	2	2	2	6	1	3
内容例	GS	平	27	(2015)	-	002

公報・公報情報種別：

《公開公報・公表公報・再公表の場合》 “GS” を記録する。

《特許公報の場合》 “HS” を記録する。

《登録実用新案の場合》 “US” を記録する。

元号： 元号の先頭1文字を記録する。

和暦年： 和暦年を2桁で記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で、括弧で括って記録する。

デリミタ： ハイフン“-”を記録する。

年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。
(公報情報(登録実用新案)は、インターネットを利用し発行する登録実用新案公報の値を記録する。)

は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。

第3レコード 関連する長大データの公報ボリューム番号

公報1件分の長大データが複数枚の公報に分かれる場合、第2レコード以外の長大データの公報ボリューム番号を記録する。

公報ボリューム番号を次のフォーマットで記録する。なお、複数の別盤が存在する場合、カンマ“, ”の後に続けて ~ を繰り返し記録する。

項目番号						
長さ	2	2	2	6	1	3
内容例	GS	平	27	(2015)	-	003

公報・公報情報種別：

《公開公報・公表公報・再公表の場合》 “GS” を記録する。

《特許公報の場合》 “HS” を記録する。

《登録実用新案の場合》 “US” を記録する。

元号： 元号の先頭1文字を記録する。

和暦年： 和暦年を2桁で記録する。

西暦年： 西暦年を4桁で、括弧で括って記録する。

デリミタ： ハイフン“-”を記録する。

年間の一連番号： 発行する媒体ごとに年間の一連番号を001から始まる3桁で記録する。
(公報情報(登録実用新案)は、インターネットを利用し発行する登録実用新案公報の値を記録する。)

は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。

第6レコード 出願番号

公報の出願番号を次のフォーマットで記録する。

項目番号										
長さ	4	4	1	6	1	1	4	1	6	1
内容例	特願	2000	-	123456	(P	2000	-	123456)

! 公報種別: “特願” (“実願”) を記録する。

、 西暦年: 西暦年を4桁で記録する。

、 デリミタ: ハイフン“-”を記録する。

、 一連番号: 年間の一連番号を記録する。

、 カッコ: それぞれ“(”、“)”を記録する。

四法種別記号: “P”または“U”を記録する。

は2バイトコード、その他は1バイトコードとする。

表2-1 文献情報ファイルの例 (公開特許公報)

(公報1件分の長大データが1枚の公報に収録される場合)

```

未平27(2015)-999 CRLF
GS平27(2015)-002 CRLF
CRLF
平成17年05月17日(2005.05.17) CRLF
特開2005-123456(P2005-123456A) CRLF
特願2000-123456(P2000-123456) CRLF
    
```

表2-2 文献情報ファイルの例 (公開特許公報)

(公報1件分の長大データが3枚の公報に収録される場合)

```

未平27(2015)-999 CRLF
GS平27(2015)-002 CRLF
GS平27(2015)-001,GS平27(2015)-003 CRLF
平成17年05月17日(2005.05.17) CRLF
特開2005-123456(P2005-123456A) CRLF
特願2000-123456(P2000-123456) CRLF
    
```

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号
特開2007-123456
(P2007-123456A)

(43) 公開日 平成19年5月20日(2007.5.20)

(51) Int.Cl.		F I	テーマコード(参考)
G 0 1 B 3/00 (2005.01)		G 0 1 B 3/00	2 E 1 1 0
G 0 2 C 26/00 (2005.01)		G 0 2 C 26/00	3 B 0 0 5
G 0 2 C 23/02 (2006.03)			

審査請求 未請求 請求項の数 2 O L 公開請求 (全 3 頁)

(21) 出願番号 特願2005-123456(P2005-123456)
 (22) 出願日 平成17年11月15日(2005.11.15)

公開公報長大データ
 1 9 (2 0 0 7) - 0 0 1 (0 0 0 0 1)

(71) 出願人 090000423
 日本特許発明株式会社
 東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎

(72) 発明者 発明 太郎
 神奈川県横須賀市壱丁目2200番地

Fターム(参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23
 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09
 GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W
 3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03
 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04

(54) 【発明の名称】アミノ酸トランスポータ

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】プロスタグランジン輸送活性を有する、ヒト由来の新規蛋白質を提供する。
 【解決手段】ヒト脳由来のcDNAライブラリーからのクローニングによって得られる新規蛋白質PGTHとそれをコードする遺伝子pgthを得る。遺伝子pgthならびに新規蛋白質PGTHは、医薬又は医薬の開発に用いることができる。

例4 - 2 公開特許公報【XSLファイルを用いた表示例】

(19) 【発行国】日本国特許庁(JP)
(12) 【公報種別】公開特許公報(A)
(11) 【公開番号】特開2007-123456(P2007-123456A)
(43) 【公開日】平成19年5月20日(2007.5.20)
(54) 【発明の名称】アミノ酸トランスポータ
(51) 【国際特許分類】
 G 0 1 B 3/00 (2005.01)
 G 0 2 C 26/00 (2005.01)
 G 0 2 C 23/00 (2006.03)
【F I】
 G 0 1 B 3/00
 G 0 2 C 26/00
【審査請求】未請求
【請求項の数】2
【出願形態】O L
【公開請求】
【全頁数】3
(21) 【出願番号】特願2005-123456(P2005-123456)
(22) 【出願日】平成17年11月15日(2005.11.15)
【公開公報長大データ】
1 9 (2 0 0 7) - 0 0 1 (0 0 0 0 1)
(71) 【出願人】
【識別番号】090000423
【氏名又は名称】日本特許発明株式会社
【住所又は居所】東京都千代田区内幸町4丁目5番6号
(74) 【代理人】
【識別番号】123456789
【弁理士】
【氏名又は名称】代理 太郎
(72) 【発明者】
【氏名】発明 太郎
【住所又は居所】神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地
【テーマコード(参考)】
2 E 1 1 0
3 B 0 0 5
【Fターム(参考)】
2E110AA26
2E110AA57
2E110AB04
2E110AB22
2E110AB23
2E110BA03
2E110BA12
2E110BB03
2E110BB22
2E110EA09
2E110GA03W
2E110GA32W
2E110GA33X
2E110GB42W
2E110GB54W
3B005EA06
3B005EB01
3B005EB05
3B005EB09
3B005FA03
3B005FB23
3B005FC09X
3B005FC09Z
3B005GA02

公報仕様
特許、実用新案
第4.1版
(第2分冊)

平成27年1月実施

特許庁

参考資料 3

標準レイアウトとXMLファイルの対応例

M E M O

はじめに .

標準レイアウト及びX S Lファイルを用いた表示イメージとX M Lファイルの対応を、例を用いて示す。

各例の構成は、最初に標準レイアウトのイメージを示し、次にX S Lファイルを用いた表示イメージ、最後にX M Lファイルの内容を示す。

なお、これらの例は標準レイアウト上またはX S Lファイルでの表示イメージ上の記載とX M Lファイルとの対応関係を示すために合成したものであり、記載内容については必ずしも整合性が取れていない。また、標準レイアウトのイメージとして示した例の活字の大きさや書体等も実際の標準レイアウトのものとは多少異なる。

また、共通出願様式に統一对応に伴う新旧のタグを用いて混在した例は、公開特許公報(A)及び特許公報(B2)において示し、その他の例示においては新しいタグを用いて示す。

参考資料 3 目 次

例 1 公開特許公報（新旧タグ混在）	
例 1 - 1【標準レイアウト】	4 3
例 1 - 2【X S L ファイルを用いた表示例】	5 2
例 1 - 3【X M L ファイル】	5 8
例 2 公開特許公報（Xフォーマット）	
例 2 - 1【標準レイアウト】	6 6
例 2 - 2【X S L ファイルを用いた表示例】	7 2
例 2 - 3【X M L ファイル】	7 6
例 3 公開特許公報（未公開特許公報発行後）	
例 3 - 1【標準レイアウト】	8 1
例 3 - 2【X S L ファイルを用いた表示例】	8 3
例 3 - 3【X M L ファイル】	8 5
例 4 公開特許公報（実用新案登録に基づく特許出願の公開）	
例 4 - 1【標準レイアウト】	8 8
例 4 - 2【X S L ファイルを用いた表示例】	9 0
例 4 - 3【X M L ファイル】	9 2
例 5 公開特許公報関連の補正公報	
例 5 - 1【標準レイアウト】	9 7
例 5 - 2【X S L ファイルを用いた表示例】	9 8
例 5 - 3【X M L ファイル】	9 9
例 6 公開特許公報関連の訂正公報（取消）	
例 6 - 1【標準レイアウト】	1 0 1
例 6 - 2【X S L ファイルを用いた表示例】	1 0 2
例 6 - 3【X M L ファイル】	1 0 3
例 7 公開特許公報関連の訂正公報（全文訂正）	
公開特許公報関連の訂正公報（全文訂正）（訂正元 I P C 8 版）	
例 7 - 1【標準レイアウト】	1 0 4
例 7 - 2【X S L ファイルを用いた表示例】	1 0 7
例 7 - 3【X M L ファイル】	1 1 0
公開特許公報関連の訂正公報（全文訂正）（訂正元 I P C 7 版）	
例 7 - 4【標準レイアウト】	1 1 4
例 7 - 5【X S L ファイルを用いた表示例】	1 1 7
例 7 - 6【X M L ファイル】	1 2 0
例 8 公表特許公報	
例 8 - 1【標準レイアウト】	1 2 5
例 8 - 2【X S L ファイルを用いた表示例】	1 3 3
例 8 - 3【X M L ファイル】	1 3 6
例 9 公表特許公報（Xフォーマット）	
例 9 - 1【標準レイアウト】	1 4 1
例 9 - 2【X S L ファイルを用いた表示例】	1 4 9
例 9 - 3【X M L ファイル】	1 5 2
例 10 公表特許公報関連の補正公報	
例 10 - 1【標準レイアウト】	1 5 7
例 10 - 2【X S L ファイルを用いた表示例】	1 5 8
例 10 - 3【X M L ファイル】	1 5 9

例11 公表特許公報関連の訂正公報（取消）	
例11 - 1【標準レイアウト】	1 6 0
例11 - 2【X S Lファイルを用いた表示例】	1 6 1
例11 - 3【X M Lファイル】	1 6 2
例12 再公表特許	
例12 - 1【標準レイアウト】	1 6 3
例12 - 2【X S Lファイルを用いた表示例】	1 7 0
例12 - 3【X M Lファイル】	1 7 2
例13 再公表特許関連の補正公報	
例13 - 1【標準レイアウト】	1 7 6
例13 - 2【X S Lファイルを用いた表示例】	1 7 7
例13 - 3【X M Lファイル】	1 7 8
例14 再公表特許関連の訂正公報（取消）	
例14 - 1【標準レイアウト】	1 7 9
例14 - 2【X S Lファイルを用いた表示例】	1 8 0
例14 - 3【X M Lファイル】	1 8 1
例15 登録実用新案公報	
例15 - 1【標準レイアウト】	1 8 2
例15 - 2【X S Lファイルを用いた表示例】	1 8 5
例15 - 3【X M Lファイル】	1 8 7
例16 登録実用新案公報関連の訂正公報（全文訂正）	
例16 - 1【標準レイアウト】	1 9 0
例16 - 2【X S Lファイルを用いた表示例】	1 9 1
例16 - 3【X M Lファイル】	1 9 2
例17 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）	
実用新案法第14条の2第1項の訂正（明細書等の訂正）	
例17 - 1【標準レイアウト】	1 9 3
例17 - 2【X S Lファイルを用いた表示例】	1 9 6
例17 - 3【X M Lファイル】	1 9 8
実用新案法第14条の2第1項の訂正（請求項の削除を目的とする訂正）	
例17 - 4【標準レイアウト】	2 0 1
例17 - 5【X S Lファイルを用いた表示例】	2 0 2
例17 - 6【X M Lファイル】	2 0 3
例18 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載の訂正）	
例18 - 1【標準レイアウト】	2 0 4
例18 - 2【X S Lファイルを用いた表示例】	2 0 5
例18 - 3【X M Lファイル】	2 0 6
例19 特許公報（通常登録、国内出願）（新旧タグ混在）	
例19 - 1【標準レイアウト】	2 0 7
例19 - 2【X S Lファイルを用いた表示例】	2 1 3
例19 - 3【X M Lファイル】	2 1 7
例20 特許公報（審決登録、国際出願）	
例20 - 1【標準レイアウト】	2 2 3
例20 - 2【X S Lファイルを用いた表示例】	2 2 8
例20 - 3【X M Lファイル】	2 3 1

例21 特許公報（未公開特許公報）	
例21 - 1 【標準レイアウト】	2 3 6
例21 - 2 【X S Lファイルを用いた表示例】	2 4 0
例21 - 3 【X M Lファイル】	2 4 2
例22 特許公報（Xフォーマット）	
例22 - 1 【標準レイアウト】	2 4 5
例22 - 2 【X S Lファイルを用いた表示例】	2 4 9
例22 - 3 【X M Lファイル】	2 5 1
例23 特許公報（実用新案登録に基づく特許出願が設定登録された場合の特許公報）	
例23 - 1 【標準レイアウト】	2 5 4
例23 - 2 【X S Lファイルを用いた表示例】	2 5 6
例23 - 3 【X M Lファイル】	2 5 8
例24 特許公報関連の訂正公報（全文訂正）	
例24 - 1 【標準レイアウト】	2 6 2
例24 - 2 【X S Lファイルを用いた表示例】	2 6 5
例24 - 3 【X M Lファイル】	2 6 7
例25 実用新案登録公報	
例25 - 1 【標準レイアウト】	2 7 1
例25 - 2 【X S Lファイルを用いた表示例】	2 7 5
例25 - 3 【X M Lファイル】	2 7 7

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2009-123456

(P2009-123456A)

(43) 公開日 平成21年5月20日(2009.5.20)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード(参考)
G 0 1 B 12/345 (2006.01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006.01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006.03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006.03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007.01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 有 請求項の数 2 O L 外国語出願 公開請求 (全 9 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2006-123456(P2006-123456)
 (22) 出願日 平成18年9月10日(2006.9.10)
 (31) 優先権主張番号 83304359.9
 (32) 優先日 平成17年11月12日(2005.11.12)
 (33) 優先権主張国 フランス(FR)

特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム(PSCJ05)において文書をもって発表

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。
 特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(71) 出願人 290001111
 パテント コーポレーション
 アメリカ合衆国ケンタッキー州レイビルセンターガーデン ピー・オー・エー・ユー・ビー・ボックス クロウフォードエリア
 コロラドハイウェイ 35090 ルイビルガレリアプラウタワー1500(無番地)
 日本における営業所
 東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71) 出願人 390000011
 出願 太郎
 東京都千代田区内幸町2丁目2番6号

(74) 上記1名の代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎

最終頁に続く

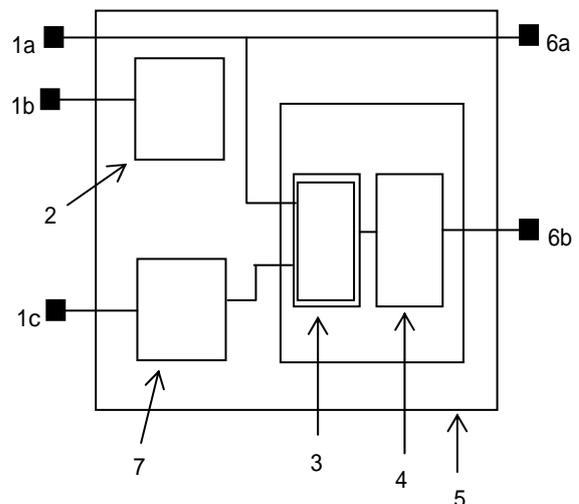
(54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1a、1bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

【選択図】図1



フロントページの続き

(51) Int.Cl.

C 0 7 K 5/06(2006.01)

A 6 1 K 31/66(2006.01)

F I

C 0 7 K 5:06 A B J E

テーマコード(参考)

特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(特許庁注: 以下のものは登録商標)

1. テフロン
2. EXCEL

(出願人による申告) 国等の委託研究の成果に係る特許出願(平成 年度、 省、 委託研究、産業再生法30条の適用を受けるもの)

(74)代理人 987654321

弁護士 代理 次郎

(72)発明者 発明 太郎

神奈川県横須賀市巻1丁目2200番地

Fターム(参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09
 GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W
 3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04

例 1 - 2 公開特許公報【X S L ファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】日本国特許庁(JP)
(12) 【公報種別】公開特許公報(A)
(11) 【公開番号】特開2009-123456(P2009-123456A)
(43) 【公開日】平成21年5月20日(2009.5.20)
(54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)
C 0 7 K 5/06 (2006.01)
A 6 1 K 31/66 (2006.01)

【F I】

G 0 1 B	12/34	1 0 1 B
G 0 2 C	9/87	Z N A
G 0 1 B	67/89	Z
G 0 1 B	12/345	U
G 0 1 B	34:56	
C 0 7 K	5:06	A B J E

【審査請求】有

【請求項の数】2

【出願形態】O L

【外国語出願】

【公開請求】

【全頁数】9

(21) 【出願番号】特願2006-123456(P2006-123456)

(22) 【出願日】平成18年9月10日(2006.9.10)

(31) 【優先権主張番号】83304359.9

(32) 【優先日】平成17年11月12日(2005.11.12)

(33) 【優先権主張国】フランス(FR)

【新規性喪失の例外の表示】特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム(P S C J 0 5)において文書をもって発表

【公序良俗違反の表示】

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(特許庁注：以下のものは登録商標)

1. テフロン

2. E X C E L

【国等の委託研究の成果に係る記載事項】(出願人による申告) 国等の委託研究成果に係る特許出願(平成 年度 省、委託研究、産業再生法第30条の適用を受けるもの)

(71) 【出願人】

【識別番号】290001111

【氏名又は名称】パテント コーポレーション

【住所又は居所】アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルセンターガーデン ピー・オー・イー・ユー・ビー・ボックス
クロウフォードエリア コロラドハイウェイ 35090 ルイビルガレリアブラウンタワー1500(無番地)

【日本における営業所】東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71) 【出願人】

【識別番号】390000011

【氏名又は名称】出願 太郎

【住所又は居所】東京都千代田区内幸町24丁目25番6号

(74) 【上記1名の代理人】

【識別番号】123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】代理 太郎

(74) 【代理人】

【識別番号】987654321

【弁護士】

【氏名又は名称】代理 次郎

(72) 【発明者】

【氏名】発明 太郎

```

<jp:amendment-article>
  <jp:amendment-group jp:serial-number="1">
    <jp:document-code>A16330</jp:document-code>
    <jp:item-of-amendment>0 0 0 1</jp:item-of-amendment>
    <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
    <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="description" jp:kind-of-law="patent">
      <p num="0001">・ ・ ・ ・ ・ </p>
    </jp:contents-of-amendment>
  </jp:amendment-group>
  <jp:amendment-group jp:serial-number="2">
    <jp:document-code>A16333</jp:document-code>
    <jp:item-of-amendment>請求項 1</jp:item-of-amendment>
    <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
    <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="claims" jp:kind-of-law="patent">
      <claim num="1">
        <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。 </claim-text>
      </claim>
    </jp:contents-of-amendment>
  </jp:amendment-group>
</jp:amendment-article>
</jp:written-amendment>
</jp:written-amendment-group>
<jp:overflow>
  <p num="">

```

(51) Int.Cl. F I テーマコード (参考)

<i> C 0 7 K 5/06(2006.01) </i> C 0 7 K 5:06 A B J E

<i> A 6 1 K 31/66(2006.01) </i>

特許法第 6 4 条第 2 項第 4 号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(特許庁注：以下のものは登録商標)

1 . テフロン

2 . E X C E L

(出願人による申告) 国等の委託研究の成果に係る特許出願 (平成 年度、 省、 委託研究、 産業再生法 3

/> 0 条の適用を受けるもの)

(74) 代理人 987654321

弁護士 代理 次郎

(72) 発明者 発明 太郎

神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地

F ターム (参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09

GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W

3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04

</p>

</jp:overflow>

<jp:foreign-language-body dtd-version="1.0" lang="en">

<jp:foreign-language-description>

<doc-page file="2009123456000002.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>

</jp:foreign-language-description>

<jp:foreign-language-claims>

<doc-page file="2009123456000003.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>

</jp:foreign-language-claims>

<jp:foreign-language-abstract>

<doc-page file="2009123456000004.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>

</jp:foreign-language-abstract>

<jp:foreign-language-drawings>

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2007-123456

(P2007-123456A)

(43) 公開日 平成19年5月20日 (2007.5.20)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
G 0 1 B 12/345 (2006.01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006.01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006.03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006.03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007.01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 未請求 請求項の数 2 O L 公開請求 (全 6 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2006-123456(P2006-123456)
 (22) 出願日 平成18年9月10日 (2006.9.10)
 (62) 分割の表示 特願2004-332299(P2004-332299)
 の分割
 原出願日 平成16年8月8日 (2004.8.8)

特許法第 6 4 条第 2 項第 4 号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(出願人による申告) 国等の委託研究の成果に係る特許出願 (平成 年度、 省、 委託研究、 産業再生法 3 0 条の適用を受けるもの)

(71) 出願人 390000011
 特実 花子
 東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1

(74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎

(74) 代理人 234567891
 弁護士 代理 次郎

(72) 発明者 発明 太郎
 神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地

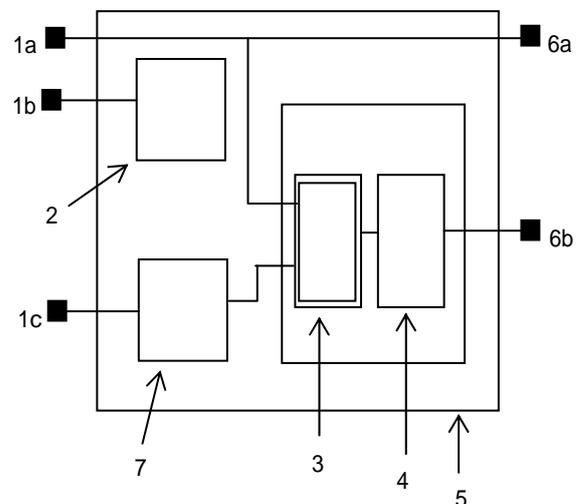
F ターム (参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23
 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09
 GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W
 3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03
 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】

【目的】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【構成】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報に分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。



フロントページの続き

(51) Int.Cl.

C 0 7 K 5/06(2006.01)

A 6 1 K 31/66(2006.01)

F I

C 0 7 K 5:06 A B J E

テーマコード(参考)

例 2 - 2 公開特許公報 (X フォーマット) 【 X S L ファイルを用いた表示例 】

- (19) 【発行国】日本国特許庁 (JP)
(12) 【公報種別】公開特許公報 (A)
(11) 【公開番号】特開 2007 - 123456 (P2007 - 123456A)
(43) 【公開日】平成 19 年 5 月 20 日 (2007 . 5 . 20)
(54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)
C 0 7 K 5/06 (2006.01)
A 6 1 K 31/66 (2006.01)

【 F I 】

G 0 1 B	12/34	1 0 1 B
G 0 2 C	9/87	Z N A
G 0 1 B	67/89	Z
G 0 1 B	12/345	U
G 0 1 B	34:56	
C 0 7 K	5:06	A B J E

【審査請求】未請求

【請求項の数】2

【出願形態】O L

【公開請求】

【全頁数】6

- (21) 【出願番号】特願 2006 - 123456 (P2006 - 123456)
(22) 【出願日】平成 18 年 9 月 10 日 (2006 . 9 . 10)
(62) 【分割の表示】特願 2004 - 332299 (P2004 - 123456) の分割
【原出願日】平成 16 年 8 月 8 日 (2004 . 8 . 8)
【公序良俗違反の表示】

特許法第 6 4 条第 2 項第 4 号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

【国等の委託研究の成果に係る記載事項】 (出願人による申告) 国等の委託研究成果に係る特許出願 (平成 年度 省、委託研究、産業再生法第 3 0 条の適用を受けるもの)

- (71) 【出願人】
【識別番号】390000011
【氏名又は名称】特実 花子
【住所又は居所】東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1

- (74) 【代理人】
【識別番号】123456789
【弁理士】
【氏名又は名称】代理 太郎

- (74) 【代理人】
【識別番号】234567891
【弁護士】
【氏名又は名称】代理 次郎

- (72) 【発明者】
【氏名】発明 太郎
【住所又は居所】神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地
【テーマコード (参考) 】

2 E 1 1 0

3 B 0 0 5

【 F ターム (参考) 】

2E110AA26
2E110AA57
2E110AB04
2E110AB22
2E110AB23
2E110BA03
2E110BA12
2E110BB03

<p num="">【 0 0 0 5 】
【 発明が解決しようとする課題 】
センサ 3 は入力位置 P 点を常に走査しており、ドライバー 9 の制御によって走査したビデオ信号を端子 7 から出力する。本発明の主体は工学系の実装方法にあるので、電子、機構系の説明は省略することがよいが出力する。</p>

</jp:contents-of-amendment>

</jp:amendment-group>

</jp:amendment-article>

</jp:written-amendment>

</jp:written-amendment-group>

<jp:overflow>

<p num="">

(51) Int.Cl.

<i> C 0 7 K 5/06(2006.01) </i>

<i> A 6 1 K 31/66(2006.01) </i>

</p>

</jp:overflow>

</jp-official-gazette>

F I

テーマコード (参考)

C 0 7 K 5:06 A B J E

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2007-123456

(P2007-123456A)

(43) 公開日 平成19年5月20日(2007.5.20)

(51) Int.Cl.

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
 G 0 2 C 9/87 (2006.01)
 G 0 1 B 67/89 (2006.03)
 G 0 1 B 12/345 (2006.03)
 G 0 1 B 34/56 (2007.01)

F I

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
 G 0 2 C 9/87 Z N A
 G 0 1 B 67/89 Z
 G 0 1 B 12/345 U
 G 0 1 B 34:56

テーマコード(参考)

2 C 0 3 2

審査請求 有 請求項の数 2 O L 外国語出願 公開請求 (全 2 頁)

(21) 出願番号 特願2006-123456
 (22) 出願日 平成18年9月10日(2006.9.10)
 (11) 特許番号 特許第2900001号(P2900001)
 (45) 特許公報発行日 平成19年1月31日(2007.1.31)
 (31) 優先権主張番号 83304359.9
 (32) 優先日 平成17年11月12日(2005.11.12)
 (33) 優先権主張国 フランス(FR)

特許法第30条第1項適用申請有り 平成10年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の1998年度画像符号化シンポジウム(P S C J 9 8)において文書をもって発表

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

(71) 出願人 290001111
 出願 太郎
 東京都千代田区内幸町7丁目7番7号
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 発明者 発明 太郎
 神奈川県横須賀市壱丁目2200番地

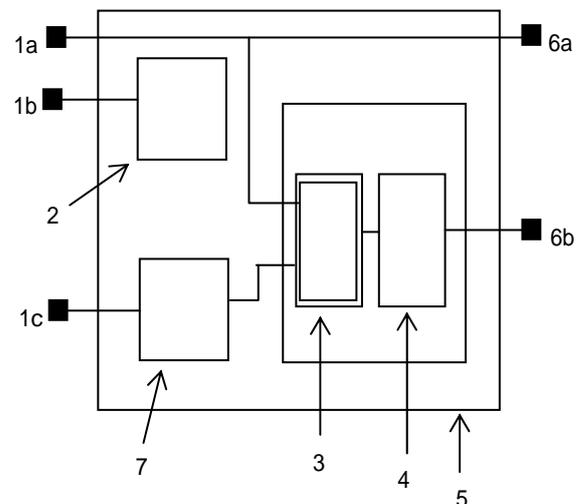
F ターム(参考) 2C032 AA26 AA57

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1a、1bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。



例3 - 2 公開特許公報（未公開特許公報発行後）【XSLファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】日本国特許庁(JP)
(12) 【公報種別】公開特許公報(A)
(11) 【公開番号】特開2007-123456(P2007-123456A)
(43) 【公開日】平成19年5月20日(2007.5.20)
(54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

【審査請求】有

【請求項の数】2

【出願形態】O L

【外国語出願】

【公開請求】

【全頁数】2

(21) 【出願番号】特願2006-123456

(22) 【出願日】平成18年9月10日(2006.9.10)

(11) 【特許番号】特許第2900001号(P2900001)

(45) 【特許公報発行日】平成19年1月31日(2007.1.31)

(31) 【優先権主張番号】83304359.9

(32) 【優先日】平成17年11月12日(2005.11.12)

(33) 【優先権主張国】フランス(FR)

【新規性喪失の例外の表示】特許法第30条第1項適用申請有り 平成10年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の1998年度画像符号化シンポジウム(PSCJ98)において文書をもって発表

【公序良俗違反の表示】

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

(71) 【出願人】

【識別番号】290001111

【氏名又は名称】出願 太郎

【住所又は居所】東京都千代田区内幸町7丁目7番7号

(74) 【代理人】

【識別番号】123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】代理 太郎

(72) 【発明者】

【氏名】発明 太郎

【住所又は居所】神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地

【テーマコード(参考)】

2C032

【Fターム(参考)】

2C032AA26

2C032AA57

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1a、1bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

2000123456.tif 000002

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2007-123456

(P2007-123456A)

(43)公開日 平成19年12月10日(2007.12.10)

(51)Int.Cl.	F I	テーマコード(参考)
G 0 1 B 12/345 (2006.01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006.01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006.03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006.03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007.01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 有 請求項の数 2 O L 外国語出願 公開請求 (全 7 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願2007-123456(P2005-123456)
 (22)出願日 平成19年9月30日(2007.9.30)
 基礎とした実用新案登録
 実用新案登録第3601231号
 原出願日 平成19年4月2日(2007.4.2)
 (31)優先権主張番号 83304359.9
 (32)優先日 平成18年12月1日(2006.12.1)
 (33)優先権主張国 フランス(FR)

特許法第30条第1項適用申請有り 平成18年11月10日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム(PSCJ05)において文書をもって発表

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

(71)出願人 290001111
 パテント コーポレーション
 アメリカ合衆国ケンタッキー州ビルセン
 ターガーデン ピー・オー・イー・ユー・
 ビー・ボックス クロウフォードエリア
 コロラドハイウェイ 35090 ルイ
 ビルガレリアブラウントワー 1500 (無
 番地)
 日本における営業所
 東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71)出願人 390000011
 出願 太郎
 東京都千代田区内幸町2丁目2番6号

(74)上記1名の代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎

最終頁に続く

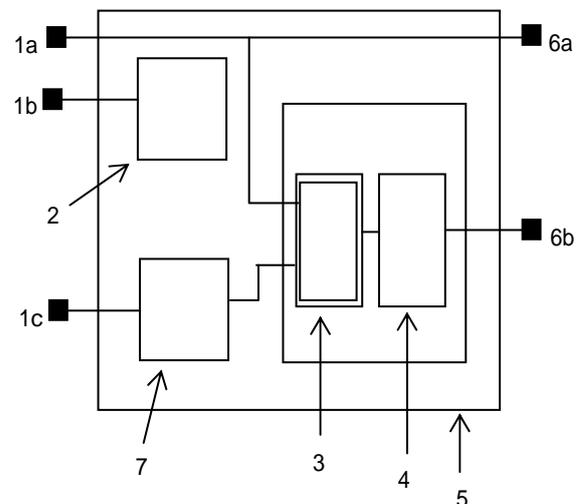
(54)【発明の名称】ファクシミリ走査装置

(57)【要約】 (修正有)

【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1a、1bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

【選択図】図1



例4-2 公開特許公報(実用新案登録に基づく特許出願の公開)【XSLファイルを用いた表示例】

- (19)【発行国】日本国特許庁(JP)
(12)【公報種別】公開特許公報(A)
(11)【公開番号】特開2007-123456(P2007-123456A)
(43)【公開日】平成19年12月10日(2007.12.10)
(54)【発明の名称】ファクシミリ走査装置
(51)【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)
C 0 7 K 5/06 (2006.01)
A 6 1 K 31/66 (2006.01)

【F I】

G 0 1 B	12/34	1 0 1 B
G 0 2 C	9/87	Z N A
G 0 1 B	67/89	Z
G 0 1 B	12/345	U
G 0 1 B	34:56	
C 0 7 K	5:06	A B J E

- 【審査請求】有
【請求項の数】2
【出願形態】O L
【外国語出願】
【公開請求】
【全頁数】7

- (21)【出願番号】特願2007-123456(P2007-123456)
(22)【出願日】平成19年9月30日(2007.9.30)
【基礎とした実用新案登録】実用新案登録第3601231号
【原出願日】平成19年4月2日(2007.4.2)
(31)【優先権主張番号】83304359.9
(32)【優先日】平成18年12月1日(2006.12.1)
(33)【優先権主張国】フランス(FR)

【新規性喪失の例外の表示】特許法第30条第1項適用申請有り 平成18年11月10日付画像工学会研究専門委員会主催の2006年度画像符号化シンポジウム(PSCJ06)において文書をもって発表

【公序良俗違反の表示】

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。
特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。
(特許庁注:以下のものは登録商標)

1. テフロン
2. E X C E L

【国等の委託研究の成果に係る記載事項】(出願人による申告) 国等の委託研究成果に係る特許出願(平成 年度 省、委託研究、産業再生法第30条の適用を受けるもの)

- (71)【出願人】
【識別番号】290001111
【氏名又は名称】パテント コーポレーション
【住所又は居所】アメリカ合衆国ケンタッキー州ルイビルセンターガーデン ピー・オー・イー・ユー・ビー・ボックス
クロウフォードエリア コロラドハイウェイ 35090 ルイビルガレリアブラウンタワー1500(無番地)
【日本における営業所】東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

- (71)【出願人】
【識別番号】390000011
【氏名又は名称】出願 太郎
【住所又は居所】東京都千代田区内幸町2丁目2番6号

- (74)【上記1名の代理人】
【識別番号】123456789

【弁理士】
【氏名又は名称】代理 太郎

- (74)【代理人】
【識別番号】987654321
【弁理士】
【氏名又は名称】代理 次郎

```

</jp:amendment-group>
<jp:amendment-group jp:serial-number="2">
  <jp:document-code>A16333</jp:document-code>
  <jp:item-of-amendment>請求項 1</jp:item-of-amendment>
  <jp:way-of-amendment>3</jp:way-of-amendment>
  <jp:contents-of-amendment jp:kind-of-document="claims" jp:kind-of-law="patent">
    <claim num="1">
      <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
    </claim>
  </jp:contents-of-amendment>
</jp:amendment-group>
</jp:amendment-article>
</jp:written-amendment>
</jp:written-amendment-group>
<jp:overflow>
  <p num="">
(51)Int.Cl.          F I          テーマコード(参考)<br/>
<i>  C 0 7 K   5/06(2006.01) </i>      C 0 7 K   5:06   A B J E<br/>
<i>  A 6 1 K   31/66(2006.01) </i>
<br/>
特許法第 6 4 条第 2 項第 4 号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。<br/>
(特許庁注：以下のものは登録商標)<br/>
1 . テフロン<br/>
2 . E X C E L<br/>
<br/>
(出願人による申告) 国等の委託研究の成果に係る特許出願(平成 年度、 省、 委託研究、産業再生法 3<br/>
/>0 条の適用を受けるもの)<br/>
<br/>
(74)代理人 987654321<br/>
          弁護士 代理 次郎<br/>
(72)発明者 発明 太郎<br/>
          神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地<br/>
<br/>
F ターム(参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23 BA03 BA12 BB03 BB22 EA09<br/>
          GA03W GA32W GA33X GB42W GB54W<br/>
          3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03 FB23 FC09X FC09Z GA02 GA04<br/>
</p>
</jp:overflow>
<jp:foreign-language-body dtd-version="1.0" lang="en">
  <jp:foreign-language-description>
    <doc-page file="2000123456000002.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>
  </jp:foreign-language-description>
  <jp:foreign-language-claims>
    <doc-page file="2000123456000003.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>
  </jp:foreign-language-claims>
  <jp:foreign-language-abstract>
    <doc-page file="2000123456000004.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>
  </jp:foreign-language-abstract>
  <jp:foreign-language-drawings>
    <doc-page file="2000123456000005.pdf" type="pdf" wi="170" he="262"/>
  </jp:foreign-language-drawings>
</jp:foreign-language-body>
</jp-official-gazette>

```

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成18年1月10日(2006.1.10)

【公開番号】特開2004-123456(P2004-123456A)

【公開日】平成16年2月14日(2004.2.14)

【年通号数】公開特許公報2004-012

【出願番号】特願2002-123456(P2002-123456)

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【手続補正書】

【提出日】平成17年1月23日(2005.1.23)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0004

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0004】

一般文書の任意の一部を入力する用途において、この点は入力操作性に関して大きな障害であり、具体的には必要な情報の左右が欠落したりするなどの問題があった。

【手続補正2】

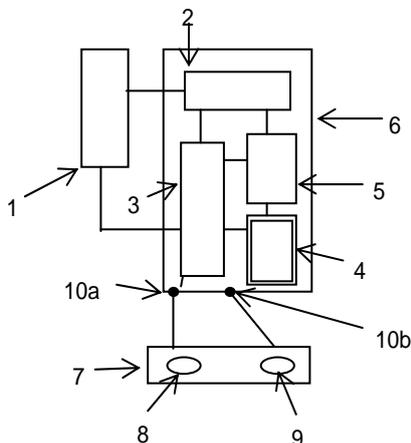
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図2】



例 5 - 2 公開特許公報関連の補正公報【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成 18 年 1 月 10 日 (2006.1.10)

【公開番号】特開 2004-123456 (P2004-123456A)

【公開日】平成 16 年 2 月 14 日 (2004.2.14)

【年通号数】公開特許公報 2004-012

【出願番号】特願 2002-123456 (P2002-123456)

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【手続補正書】

【提出日】平成 17 年 1 月 23 日 (2005.1.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 4】

一般文書の任意の一部を入力する用途において、この点は入力操作性に関して大きな障害であり、具体的には必要な情報の左右が欠落したりするなどの問題があった。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 2】

[2000123456.tif 000001](#)

【公報種別】公開特許公報の訂正
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】平成 18 年 10 月 1 日 (2006.10.1)

【公開番号】特開 2006-123456 (P2006-123456A)
【公開日】平成 18 年 6 月 15 日 (2006.6.15)
【年通号数】公開・登録公報 2006-346
【出願番号】特願 2004-161234 (P2004-161234)
【訂正要旨】錯誤により取消す。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B	12/34	1 0 1 B
G 0 2 C	9/87	Z N A
G 0 1 B	67/89	Z
G 0 1 B	12/345	U
G 0 1 B	34:56	

例 6 - 2 公開特許公報関連の訂正公報（錯誤による取消）【X S Lファイルを用いた表示例】

【公報種別】公開特許公報の訂正

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成18年10月1日(2006.10.1)

【公開番号】特開2006-123456(P2006-123456A)

【公開日】平成18年6月15日(2006.6.15)

【年通号数】公開・登録公報2006-346

【出願番号】特願2004-161234(P2004-161234)

【訂正要旨】錯誤により取消す。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【公報種別】公開特許公報の訂正
【部門区分】第6部門第2区分
【発行日】平成18年10月1日(2006.10.1)

【公開番号】特開2006-123456(P2006-123456A)

【公開日】平成18年5月20日(2006.5.20)

【出願番号】特願2005-123456

【訂正要旨】特許請求の範囲誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】別紙のとおり

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2006123456

(P2006123456A)

(43) 公開日 平成18年5月20日(2006.5.20)

(51) Int.Cl.

F I

テーマコード(参考)

G 0 1 B 12/345(2006.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

2 E 1 1 0

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 Z N A

3 B 0 0 5

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345(2006.03)

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 34:56

審査請求 有 請求項の数 2 O L 外国語出願 公開請求 (全 7 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2005-123456
(22) 出願日 平成17年9月10日(2005.9.10)
(31) 優先権主張番号 83304359.9
(32) 優先日 平成16年11月12日(2004.11.12)
(33) 優先権主張国 フランス(FR)

特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年7月21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム(PSCJ05)において文書をもって発表

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

(71) 出願人 390001111
パテント コーポレーション
アメリカ合衆国ケンタッキーレイビルセンターガーデン ビー・オー・エー・ユー・ビー・ボックス クロウフォードエリア
コロラドハイウェイ 35090 レイビルガレリアプラウンタワー1500(無番地)
日本における営業所
東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71) 出願人 290000011
出願 太郎
東京都千代田区内幸町24丁目25番26号

(74) 上記1名の代理人 123456789
弁理士 代理 太郎

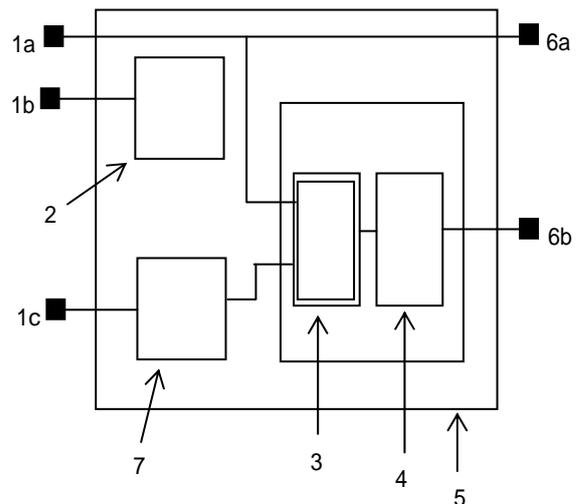
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1a、1bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。



例7-2 公開特許公報関連の訂正公報(全文訂正)(訂正元IPC8版)【XSLファイルを用いた表示例】

【公報種別】公開特許公報の訂正

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成18年10月1日(2006.10.1)

【公開番号】特開2006-123456(P2006-123456A)

【公開日】平成18年5月20日(2006.5.20)

【出願番号】特願2004-123456

【訂正要旨】特許請求の範囲誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】別紙のとおり

(19)【発行国】日本国特許庁(JP)

(12)【公報種別】公開特許公報(A)

(11)【公開番号】特開2006-123456(P2006-123456A)

(43)【公開日】平成18年5月20日(2006.5.20)

(54)【発明の名称】ファクシミリ走査装置

(51)【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【審査請求】有

【請求項の数】2

【出願形態】O L

【外国語出願】

【公開請求】

【全頁数】2

(21)【出願番号】特願2004-123456

(22)【出願日】平成16年9月10日(2004.9.10)

(31)【優先権主張番号】83304359.9

(32)【優先日】平成15年11月12日(2003.11.12)

(33)【優先権主張国】フランス(FR)

【新規性喪失の例外の表示】特許法第30条第1項適用申請有り 平成17年7月21日付画像工学会研究専門委員会主催の2005年度画像符号化シンポジウム(PSCJ05)において文書をもって発表

【公序良俗違反の表示】

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(特許庁注:以下のものは登録商標)

1. テフロン

2. E X C E L

【国等の委託研究の成果に係る記載事項】(出願人による申告)国等の委託研究成果に係る特許出願(平成 年度 省委託研究、産業再生法第30条の適用を受けるもの)

(71)【出願人】

【識別番号】390001111

【公報種別】公開特許公報の訂正
【部門区分】第6部門第2区分
【発行日】平成18年10月1日(2006.10.1)

【公開番号】特開2000-123456(P2000-123456A)

【公開日】平成12年5月20日(2000.5.20)

【出願番号】特願平11-123456

【訂正要旨】特許請求の範囲誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】別紙のとおり

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号
特開2000-123456
(P2000-123456A)

(43) 公開日 平成12年5月20日(2000.5.20)

(51) Int.Cl.⁷

F I

テーマコード(参考)

G 0 1 B 12/345
G 0 2 C 9/87
// G 0 1 B 67/89
(G 0 1 B 12/345
G 0 1 B 34:56)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

2 E 1 1 0
3 B 0 0 5

審査請求 有 請求項の数 2 O L 外国語出願 公開請求 (全 2 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平11-123456
(22) 出願日 平成11年9月10日(1999.9.10)
(31) 優先権主張番号 83304359.9
(32) 優先日 平成10年11月12日(1998.11.12)
(33) 優先権主張国 フランス(FR)

特許法第30条第1項適用申請有り 平成10年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の1998年度画像符号化シンポジウム(PSCJ98)において文書をもって発表

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

(71) 出願人 390001111
パテント コーポレーション
アメリカ合衆国ケンタッキーレイビルセンターガーデン ビー・オー・エー・ユー・ビー・ボックス クロウフォードエリア
コロラドハイウェイ 35090 レイビルガレリアプラウンタワー1500(無番地)
日本における営業所
東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(71) 出願人 290000011
出願 太郎
東京都千代田区内幸町24丁目25番26号

(74) 上記1名の代理人 123456789
弁理士 代理 太郎

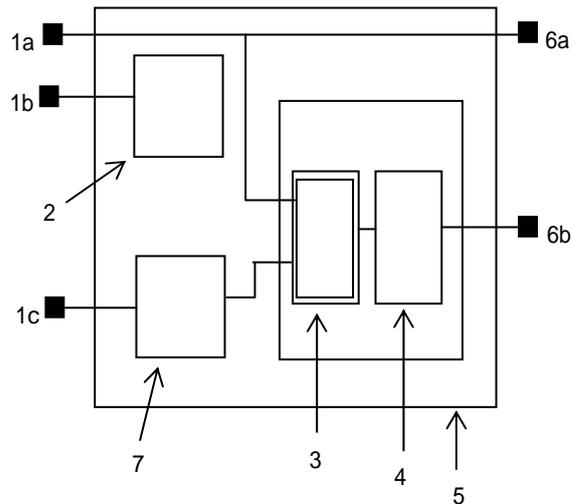
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。



例7 - 5 公開特許公報関連の訂正公報(全文訂正)(訂正元IPC7版)【XSLファイルを用いた表示例】

【公報種別】公開特許公報の訂正

【部門区分】第6部門第2区分

【発行日】平成18年10月1日(2006.10.1)

【公開番号】特開2000-123456(P2000-123456A)

【公開日】平成12年5月20日(2000.5.20)

【出願番号】特願平11-123456

【訂正要旨】特許請求の範囲誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

【記】別紙のとおり

(19)【発行国】日本国特許庁(JP)

(12)【公報種別】公開特許公報(A)

(11)【公開番号】特開2000-123456(P2000-123456A)

(43)【公開日】平成12年5月20日(2000.5.20)

(54)【発明の名称】ファクシミリ走査装置

(51)【国際特許分類第7版】

G 0 1 B 12/345

G 0 2 C 9/87

// G 0 1 B 67/89

(G 0 1 B 12/345

G 0 1 B 34:56)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

【審査請求】有

【請求項の数】2

【出願形態】O L

【外国語出願】

【公開請求】

【全頁数】2

(21)【出願番号】特願平11-123456

(22)【出願日】平成11年9月10日(1999.9.10)

(31)【優先権主張番号】83304359.9

(32)【優先日】平成10年11月12日(1998.11.12)

(33)【優先権主張国】フランス(FR)

【新規性喪失の例外の表示】特許法第30条第1項適用申請有り 平成10年10月21日付画像工学会研究専門委員会主催の1998年度画像符号化シンポジウム(PSCJ98)において文書をもって発表

【公序良俗違反の表示】

特許法第64条第2項第4号の規定により明細書の一部または全部を不掲載とする。

特許法第64条第2項第4号の規定により図面の一部または全部を不掲載とする。

(特許庁注:以下のものは登録商標)

1. テフロン

2. EXCEL

【国等の委託研究の成果に係る記載事項】(出願人による申告)国等の委託研究成果に係る特許出願(平成 年度 省委託研究、産業再生法第30条の適用を受けるもの)

(71)【出願人】

【識別番号】390001111

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公表特許公報(A)

(11) 特許出願公表番号

特表2000-500123

(P2000-500123A)

(43) 公表日 平成12年1月4日(2000.1.4)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード(参考)
G 0 1 B 12/345 (2006.01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006.01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006.03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006.03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007.01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願平11-507603
 (86)(22) 出願日 平成9年11月10日(1997.11.10)
 (85) 翻訳文提出日 平成11年4月12日(1999.4.12)
 (86) 国際出願番号 PCT/CA1997/000151
 (87) 国際公開番号 WO1998/018606
 (87) 国際公開日 平成10年4月29日(1998.4.29)
 (31) 優先権主張番号 96/12583
 (32) 優先日 平成8年12月4日(1996.12.4)
 (33) 優先権主張国 米国(US)
 (81) 指定国 EP(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR

(71) 出願人 390000011
 マクレン, イアン, エム
 カナダ国, プリティシュ コロンビア ブ
 イ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック
 , サーティー ストリート 1 6 7 0
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 発明者 マクレン, イアン, エム
 カナダ国, プリティシュ コロンビア 1
 2 3 4 ペサックツウ
 (72) 発明者 ユアン デジュール
 カナダ国, プリティシュ コロンビア ブ
 イ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック
 , サーティー ストリート 1 6 7 0

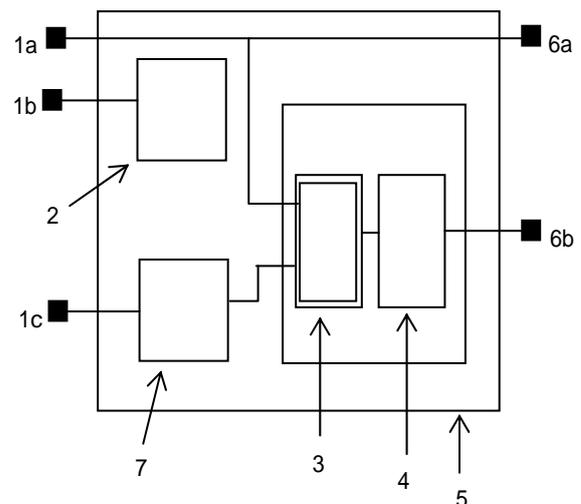
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。受信側ではユニークコードを検出するためにマイクロプロセッサを必



例 8 - 2 公表特許公報【X S L ファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】日本国特許庁(JP)
(12) 【公報種別】公表特許公報(A)
(11) 【公表番号】特表2000-500123(P2000-500123A)
(43) 【公表日】平成12年1月4日(2000.1.4)
(54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

【審査請求】未請求

【予備審査請求】有

【全頁数】10

- (21) 【出願番号】特願平11-507603
(86)(22) 【出願日】平成9年11月10日(1997.11.10)
(85) 【翻訳文提出日】平成11年4月12日(1999.4.12)
(86) 【国際出願番号】PCT/CA1997/000151
(87) 【国際公開番号】W01998/018606
(87) 【国際公開日】平成10年4月29日(1998.4.29)
(31) 【優先権主張番号】96/12583
(32) 【優先日】平成8年12月4日(1996.12.4)
(33) 【優先権主張国】米国(US)
(81) 【指定国】EP(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR
(71) 【出願人】

【識別番号】390000011

【氏名又は名称】マクレン, イアン, エム

【住所又は居所】カナダ国, ブリティッシュ コロンビア ブイ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック, サーティー ス
トリート 1670

(74) 【代理人】

【識別番号】123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】代理 太郎

(72) 【発明者】

【氏名】マクレン, イアン, エム

【住所又は居所】カナダ国, ブリティッシュ コロンビア 1234 ペサックツ

(72) 【発明者】

【氏名】ユアン デジュール

【住所又は居所】カナダ国, ブリティッシュ コロンビア ブイ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック, サーティー ス
トリート 1670

【テーマコード(参考)】

2 E 1 1 0

3 B 0 0 5

【Fターム(参考)】

2E110AA26

2E110AA57

2E110AB04

2E110AB22

2E110AB23

2E110BA03

2E110BA12

2E110BB03

2E110BB22

2E110EA09

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公表特許公報 (A)

(11) 特許出願公表番号

特表2000-500123

(P2000-500123A)

(43) 公表日 平成12年1月4日 (2000.1.4)

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード (参考)
G 0 1 B 12/345 (2006.01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006.01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006.03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006.03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007.01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 有 予備審査請求 有 (全 8 頁)

(21) 出願番号 特願平11-507603
 (86) (22) 出願日 平成9年11月10日 (1997.11.10)
 (85) 翻訳文提出日 平成11年4月12日 (1999.4.12)
 (86) 国際出願番号 PCT/CA1997/000151
 (87) 国際公開番号 WO1998/018606
 (87) 国際公開日 平成10年4月29日 (1998.4.29)
 (31) 優先権主張番号 96/12583
 (32) 優先日 平成8年12月4日 (1996.12.4)
 (33) 優先権主張国 米国 (US)
 (81) 指定国 EP (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR

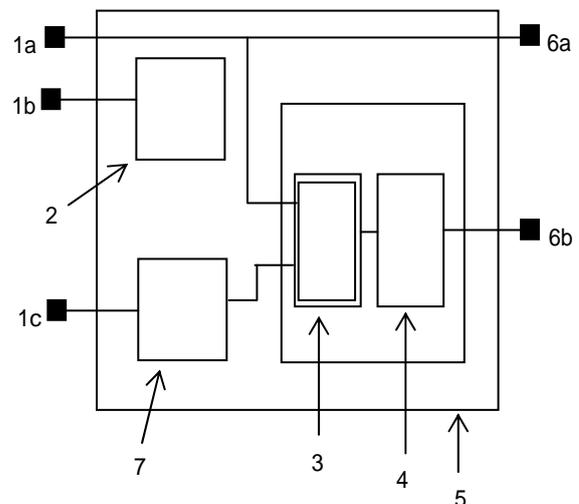
(71) 出願人 390000011
 マクレン, イアン, エム
 カナダ国, ブリティッシュ コロンビアブ
 イ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロッ
 ク, サーティー ストリート 1 6 7 0
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 発明者 マクレン, イアン, エム
 カナダ国, ブリティッシュ コロンビア 1
 2 3 4 ペサックツ
 (72) 発明者 ユアン デジュール
 カナダ国, ブリティッシュ コロンビアブ
 イ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロッ
 ク, サーティー ストリート 1 6 7

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。



例9 - 2 公表特許公報 (Xフォーマット) 【XSLファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】日本国特許庁(JP)
(12) 【公報種別】公表特許公報(A)
(11) 【公表番号】特表2000-500123(P2000-500123A)
(43) 【公表日】平成12年1月4日(2000.1.4)
(54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

【審査請求】有

【予備審査請求】有

【全頁数】9

- (21) 【出願番号】特願平11-507603
(86)(22) 【出願日】平成9年11月10日(1997.11.10)
(85) 【翻訳文提出日】平成11年4月12日(1999.4.12)
(86) 【国際出願番号】PCT/CA1997/000151
(87) 【国際公開番号】W01998/018606
(87) 【国際公開日】平成10年4月29日(1998.4.29)
(31) 【優先権主張番号】96/12583
(32) 【優先日】平成8年12月4日(1996.12.4)
(33) 【優先権主張国】米国(US)
(81) 【指定国】EP(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR
(71) 【出願人】

【識別番号】390000011

【氏名又は名称】マクレン, イアン, エム

【住所又は居所】カナダ国, ブリティッシュ コロンビア ブイ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック, サーティー ス
トリート 1670

(74) 【代理人】

【識別番号】123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】代理 太郎

(72) 【発明者】

【氏名】マクレン, イアン, エム

【住所又は居所】カナダ国, ブリティッシュ コロンビア 1234 ペサックツ

(72) 【発明者】

【氏名】ユアン デジュール

【住所又は居所】カナダ国, ブリティッシュ コロンビア ブイ4エー 9ジェイ8, ホワイト ロック, サーティー ス
トリート 167

【テーマコード(参考)】

2 E 1 1 0

3 B 0 0 5

【Fターム(参考)】

2E110AA26

2E110AA57

2E110AB04

2E110AB22

2E110AB23

2E110BA03

2E110BA12

2E110BB03

2E110BB22

2E110EA09

【公報種別】特許法第 1 7 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成 12 年 4 月 1 日 (2000.4.1)

【公表番号】特表 2000-534567(P2000-534567A)

【公表日】平成 12 年 2 月 14 日 (2000.2.14)

【出願番号】特願平 10-534567

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

【 F I 】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

【手続補正書】

【提出日】平成 12 年 3 月 23 日 (2000.3.23)

【手続補正 1】

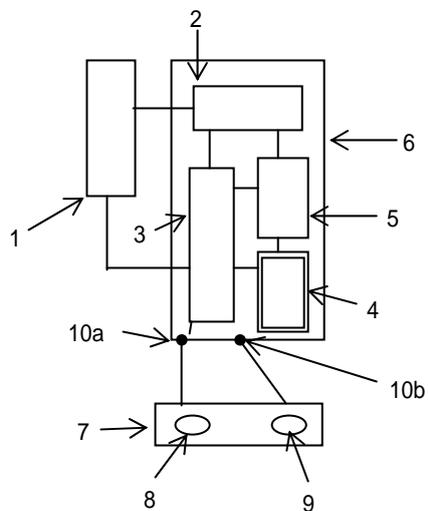
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 2】



例 1 0 - 2 公表特許公報関連の補正公報【X S Lファイルを用いた表示例】

【公報種別】特許法第 1 7 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成12年4月1日(2000.4.1)

【公表番号】特表2000-534567(P2000-534567A)

【公表日】平成12年2月14日(2000.2.14)

【出願番号】特願平10-534567

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

【手続補正書】

【提出日】平成12年3月23日(2000.3.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 2】

[2000534567.tif 000001](#)

【公報種別】公表特許公報の訂正
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】平成 12 年 10 月 1 日 (2000.10.1)

【公表番号】特表 2000-534567 (P2000-534567A)
【公表日】平成 12 年 6 月 15 日 (2000.6.15)
【出願番号】特願平 11-556123
【訂正要旨】錯誤により取消す。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

例 1 1 - 2 公表特許公報関連の訂正公報（取消）【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】公表特許公報の訂正

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成12年10月1日(2000.10.1)

【公表番号】特表2000-534567(P2000-534567A)

【公表日】平成12年6月15日(2000.6.15)

【出願番号】特願平11-556123

【訂正要旨】錯誤により取消す。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

(19) 日本国特許庁(JP)

再 公 表 特 許(A1)

(11) 国際公開番号
WO2004/186061

発行日 平成16年9月4日(2004.9.4)

(43) 国際公開日 平成16年4月29日(2004.4.29)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード(参考)
G 0 1 B 12/345 (2006.01)	G 0 1 B 12/34 1 0 1 B	2 E 1 1 0
G 0 2 C 9/87 (2006.01)	G 0 2 C 9/87 Z N A	3 B 0 0 5
G 0 1 B 67/89 (2006.03)	G 0 1 B 67/89 Z	
G 0 1 B 12/345 (2006.03)	G 0 1 B 12/345 U	
G 0 1 B 34/56 (2007.01)	G 0 1 B 34:56	

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 7 頁) 最終頁に続く

出願番号 特願2004-507603(P2004-507603)
 (21) 国際出願番号 PCT/CA2003/000151
 (22) 国際出願日 平成15年11月10日(2003.11.10)
 (31) 優先権主張番号 99/12583
 (32) 優先日 平成11年12月4日(1999.12.4)
 (33) 優先権主張国 米国(US)
 (81) 指定国 EP(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR

(71) 出願人 日本特許発明株式会社
 東京都千代田区内幸町4丁目5番6号
 (74) 代理人 弁理士 代理 太郎
 (74) 代理人 弁理士 代理 次郎
 (72) 発明者 発明 太郎
 神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地

F ターム(参考) 2E110 AA26 AA57 AB04 AB22 AB23
 BA03 BA12 BB03 BB22
 3B005 EA06 EB01 EB05 EB09 FA03
 FB23 FC09X

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。

【解決手段】 通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末 7 はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

フロントページの続き

(51) Int.Cl.

C 0 7 K 5/06(2006.01)

A 6 1 K 31/66(2006.01)

F I

C 0 7 K 5:06 A B J E

テーマコード(参考)

(54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド

(注) この公表は、国際事務局(WIPO)により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願(日本語実用新案登録出願)の国際公開の効果は、特許法第184条の10第1項(実用新案法第48条の13第2項)により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。

例 1 2 - 2 再公表特許【X S Lファイルを用いた表示例】

(19)【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】再公表特許(A1)

(11)【国際公開番号】W02004/186061

(43)【国際公開日】平成16年4月29日(2004.4.29)

【発行日】平成16年9月4日(2004.9.4)

(54)【発明の名称】ファクシミリ走査装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド

(51)【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

C 0 7 K 5/06 (2006.01)

A 6 1 K 31/66 (2006.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

C 0 7 K 5:06 A B J E

【審査請求】未請求

【予備審査請求】有

【全頁数】10

【出願番号】特願2004-507603(P2004-507603)

(21)【国際出願番号】PCT/CA2003/000151

(22)【国際出願日】平成15年11月10日(2003.11.10)

(31)【優先権主張番号】99/12583

(32)【優先日】平成11年12月4日(1999.12.4)

(33)【優先権主張国】米国(US)

(81)【指定国】EP(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FR, GB, GR, IT, LU, MC, NL, SE), AU, BR, CA, JP, KR

(71)【出願人】

【氏名又は名称】日本特許発明株式会社

【住所又は居所】東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(74)【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】代理 太郎

(74)【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】代理 次郎

(72)【発明者】

【氏名】発明 太郎

【住所又は居所】神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地

【テーマコード(参考)】

2 E 1 1 0

3 B 0 0 5

【Fターム(参考)】

2E110AA26

2E110AA57

2E110AB04

2E110AB22

2E110AB23

2E110BA03

2E110BA12

2E110BB03

2E110BB22

3B005EA06

3B005EB01

</jp:contents-of-amendment>
</jp:amendment-group>
</jp:amendment-article>
</jp:written-amendment>
</jp:written-amendment-group>
<jp:search-report-group>
<search-report id="000003" file="2004186061.tif" jp:he="50" jp:wi="100" jp:img-format="tif"/>
<search-report id="000004" file="2004186061.tif" jp:he="50" jp:wi="100" jp:img-format="tif"/>
<search-report id="000005" file="2004186061.tif" jp:he="50" jp:wi="100" jp:img-format="tif"/>
</jp:search-report-group>
<jp:overflow>
<p num="">

(51) Int.Cl.

F I

テーマコード (参考)

<i> C 0 7 K 5/06(2006.01) </i>

C 0 7 K 5:06 A B J E

<i> A 6 1 K 31/66(2006.01) </i>

(54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末 1 a、1 b は制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報
を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入して
フ
ァクシミリ情報フィールド

(注) この公表は、国際事務局 (W I P O) により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に
に係る日本語特許出願 (日本語実用新案登録出願) の国際公開の効果は、特許法第 1 8 4 条の 1 0 第 1 項 (実用新案法
第 4 8 条の 1 3 第 2 項) により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。

</p>

</jp:overflow>

</jp-official-gazette>

【公報種別】特許法第 1 7 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成 12 年 10 月 1 日 (2000.10.1)

【国際公開番号】W02000/016513

【出願番号】特願平 11-556123

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

【手続補正書】

【提出日】平成 12 年 1 月 23 日 (2000.1.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行う・・・(途中省略)ファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・。

例 1 3 - 2 再公表特許関連の補正【X S Lファイルを用いた表示例】

【公報種別】特許法第 1 7 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成 12 年 10 月 1 日 (2000.10.1)

【国際公開番号】W02000/016513

【出願番号】特願平 11-556123

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

【手続補正書】

【提出日】平成 12 年 1 月 23 日 (2000.1.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行う・・・(途中省略)ファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・。

【公報種別】再公表特許の訂正
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】平成 12 年 10 月 1 日 (2000.10.1)

【国際公開番号】W02001/016513
【出願番号】特願 2000-556123 (P2000-556123)
【訂正要旨】錯誤により取消す。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34	1 0 1 B
G 0 2 C 9/87	Z N A
G 0 1 B 67/89	Z
G 0 1 B 12/345	U
G 0 1 B 34:56	

例 1 4 - 2 再公表特許関連の訂正（取消）【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】再公表特許の訂正
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】平成12年10月1日(2000.10.1)

【国際公開番号】W02001/016513
【出願番号】特願2000-556123(P2000-556123)
【訂正要旨】錯誤により取消す。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 登録実用新案公報(U)

(11) 実用新案登録番号

実用新案登録第3004579号
(U3004579)

(45) 発行日 平成12年8月20日(2000.8.20)

(24) 登録日 平成12年5月20日(2000.5.20)

(51) Int.Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

評価書の請求 未請求 請求項の数 2 O L (全 3 頁)

(21) 出願番号 実願平11-123456
(22) 出願日 平成11年11月10日(1999.11.10)
(31) 優先権主張番号 83304359.9
(32) 優先日 平成10年11月12日(1998.11.12)
(33) 優先権主張国 フランス(FR)

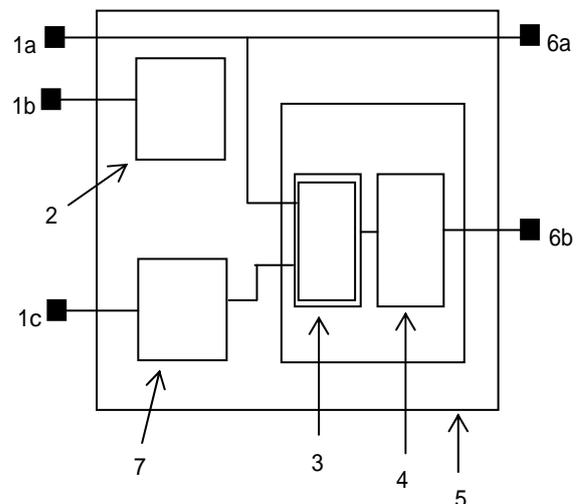
実用新案権者において、実施許諾の用意がある。

(73) 実用新案権者 390000011
特実 花子
東京都千代田区霞が関4 - 2 - 1
(73) 実用新案権者 090000423
日本特許発明株式会社
東京都千代田区内幸町4丁目5番6号
(72) 考案者 考案 太郎
神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地

(54) 【考案の名称】ファクシミリ走査装置

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。
【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。



例 1 5 - 2 登録実用新案公報【X S L ファイルを用いた表示例】

- (19)【発行国】日本国特許庁(JP)
(12)【公報種別】登録実用新案公報(U)
(11)【登録番号】実用新案登録第3004579号(U3004579)
(24)【登録日】平成12年5月20日(2000.5.20)
(45)【発行日】平成12年8月20日(2000.8.20)
(54)【考案の名称】ファクシミリ走査装置
(51)【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

【評価書の請求】未請求

【請求項の数】2

【出願形態】O L

【全頁数】3

- (21)【出願番号】実願平11-123456
(22)【出願日】平成11年11月10日(1999.11.10)
(31)【優先権主張番号】83304359.9
(32)【優先日】平成10年11月12日(1998.11.12)
(33)【優先権主張国】フランス(FR)
【権利譲渡・実施許諾】実用新案権者において、実施許諾の用意がある。

(73)【実用新案権者】

【識別番号】390000011

【氏名又は名称】特実 花子

【住所又は居所】東京都千代田区霞が関4 - 2 - 1

(73)【実用新案権者】

【識別番号】090000423

【氏名又は名称】日本特許発明株式会社

【住所又は居所】東京都千代田区内幸町4丁目5番6号

(72)【考案者】

【氏名】考案 太郎

【住所又は居所】神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地

(57)【要約】 (修正有)

【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。
【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。

[0003004579.tif_000002](#)

【実用新案登録請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

【公報種別】登録実用新案公報の訂正

【部門区分】第1部門第1区分

【発行日】平成12年8月1日(2000.8.1)

【登録番号】実用新案登録第3001234号(U3001234)

【登録日】平成12年6月15日(2000.6.15)

【登録公報発行日】平成12年7月28日(2000.7.28)

【出願番号】実願平11-45612

【訂正要旨】要約誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】別紙のとおり

(以下、登録実用新案公報と同様の全文訂正した公報が続く(省略))

例 1 6 - 2 登録実用新案公報関連の訂正公報（全文訂正）【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】登録実用新案公報の訂正

【部門区分】第 1 部門第 1 区分

【発行日】平成12年8月1日(2000.8.1)

【登録番号】実用新案登録第3001234号(U3001234)

【登録日】平成12年6月15日(2000.6.15)

【登録公報発行日】平成12年7月28日(2000.7.28)

【出願番号】実願平11-45612

【訂正要旨】要約誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】別紙のとおり

(以下、登録実用新案公報と同様の全文訂正した公報が続く(省略))

【公報種別】実用新案法第 14 条の 2 の規定による訂正明細書等の掲載

【部門区分】第 1 部門第 1 区分

【発行日】平成 21 年 9 月 1 日 (2009.9.1)

【登録番号】実用新案登録第 3001234 号 (U3001234)

【審判番号】無効 2005-42345 (U2005-42345/J3)

【訂正の登録日】平成 21 年 8 月 1 日 (2009.8.1)

【登録公報発行日】平成 21 年 6 月 1 日 (2009.6.1)

【出願番号】実願 2005-4321 (U2005-4321)

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【訂正書】

【提出日】平成 21 年 7 月 1 日 (2009.7.1)

【訂正の目的】実用新案登録請求の範囲の縮減
誤記の訂正

明りょうでない記載の釈明

【訂正後の請求項の数】7

【訂正の内容】

【考案の詳細な説明】

【考案の名称】コンクリート構造物】

【技術分野】

【0001】

本考案は、浄水施設の水路等の低深度に埋設されるコンクリート構造物の継目の外周を覆って土水の侵入を防止しつつコンクリート構造物の相対変位を許容するコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造に関する。

【背景技術】

【0002】

例えば浄水施設の水路等の低深度に埋設されるコンクリート構造物の継目部位における継手構造として、図 3 に示すような止水板 12 によって打ち継がれているものがある。

【0003】

ところが、このような止水板 12 による継手では、地震等によるコンクリート構造物 10A、10B の大きな相対変位には対応することができず、また、継目部位に外側から侵入した土石がコンクリート構造物 10A、10B の接近変位を阻害するという問題があり、その対応策としてこのような止水板 1 を備える既設のコンクリート構造物 10A、10B の継目部位 11 に伸縮継手を後付けで取り付けることが行われている。

【0004】

既設のコンクリート構造物の継目部位に後付けで装着される伸縮継手としては、特許文献 1 及び 2

例 17-2 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）【XSLファイルを用いた表示例】
実用新案法第14条の2第1項の訂正（明細書等の訂正）

【公報種別】実用新案法第14条の2の規定による訂正明細書等の掲載
【部門区分】第1部門第1区分
【発行日】平成21年9月1日(2009.9.1)

【登録番号】実用新案登録第3001234号(U3001234)
【審判番号】無効 2005-42345(U2005-42345/J3)
【訂正の登録日】平成21年8月1日(2009.8.1)
【登録公報発行日】平成21年6月1日(2009.6.1)
【出願番号】実願2005-4321(U2005-4321)

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B	12/34	1 0 1 B
G 0 2 C	9/87	Z N A
G 0 1 B	67/89	Z
G 0 1 B	12/345	U
G 0 1 B	34:56	

【訂正書】

【提出日】平成21年7月1日(2009.7.1)

【訂正の目的】実用新案登録請求の範囲の縮減

誤記の訂正

明りょうでない記載の釈明

【訂正後の請求項の数】7

【訂正の内容】

【考案の詳細な説明】

【考案の名称】コンクリート構造物

【技術分野】

【0001】

本考案は、浄水施設の水路等の低深度に埋設されるコンクリート構造物の継目の外周を覆って土水の侵入を阻止しつつコンクリート構造物の相対変位を許容するコンクリート構造物の継目用伸縮耐圧遮水構造に関する。

【背景技術】

【0002】

例えば浄水施設の水路等の低深度に埋設されるコンクリート構造物の継目部位における継手構造として、図3に示すような止水板12 によって打ち継がれているものがある。

【0003】

ところが、このような止水板12 による継手では、地震等によるコンクリート構造物10A , 10B の大きな相対変位には対応することができず、また、継目部位に外側から侵入した土石がコンクリート構造物10A , 10B の接近変位を阻害するという問題があり、その対応策としてこのような止水板1を備える既設のコンクリート構造物10A , 10B の継目部位11 に伸縮継手を後付けで取り付けることが行われている。

【0004】

既設のコンクリート構造物の継目部位に後付けで装着される伸縮継手としては、特許文献1及び2に開示のごときものがある。

【0005】

尚、土中に埋設されるコンクリート構造物では、外周側の伸縮継手は必須である。

【0006】

【特許文献1】特開2000-320757号公報

【特許文献2】特開平9-144148号公報

【考案の概要】

【考案が解決しようとする課題】

【0007】

しかしながら、上記のごとき従来構成の外周側の伸縮継手では、外部土圧に耐えた状態で地震時等における構造物間の大きな相対変位に追随するためには、高い強度が必要となるために大きく厚く重くなり、作業性が悪くコストも高くなるという問題があった。

例 17 - 4 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）【標準レイアウト】

実用新案法第 14 条の 2 第 7 項の訂正（請求項の削除を目的とする訂正）

JP 3001234 U7 2005.8.1

【公報種別】実用新案法第 14 条の 2 の規定による訂正明細書等の掲載

【部門区分】第 1 部門第 1 区分

【発行日】平成 17 年 8 月 1 日 (2005.8.1)

【登録番号】実用新案登録第 3001234 (U3001234)

【審判番号】無効 2005-42345

【訂正の登録日】平成 17 年 8 月 1 日 (2005.8.1)

【登録公報発行日】平成 17 年 6 月 1 日 (2005.6.1)

【出願番号】実願 2005-4321 (U2005-4321)

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【訂正書】

【提出日】平成 17 年 7 月 1 日 (2005.7.1)

【訂正の目的】請求項の削除

【削除をする請求項の表示】

請求項 1、請求項 2、請求項 3

【削除後の請求項の数】0

例 17 - 5 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）【XSLファイルを用いた表示例】
実用新案法第14条の2第7項の訂正（請求項の削除を目的とする訂正）

【公報種別】実用新案法第14条の2の規定による訂正明細書等の掲載

【部門区分】第1部門第1区分

【発行日】平成17年8月1日(2005.8.1)

【登録番号】実用新案登録第3001234(U3001234)

【審判番号】無効2005-42345

【訂正の登録日】平成17年8月1日(2005.8.1)

【登録公報発行日】平成17年6月1日(2005.6.1)

【出願番号】実願2005-4321(U2005-4321)

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【訂正書】

【提出日】平成17年7月1日(2005.7.1)

【訂正の目的】請求項の削除

【削除をする請求項の表示】

請求項1、請求項2、請求項3

【削除後の請求項の数】0

【公報種別】実用新案法第14条の2の規定による訂正明細書等の掲載の訂正

【部門区分】第1部門第1区分

【発行日】平成17年11月1日(2005.11.1)

【登録番号】実用新案登録第3001234号(U3001234)

【訂正の登録日】平成17年5月1日(2005.5.1)

【訂正明細書等の発行日】平成17年8月1日(2005.8.1)

【出願番号】実願2005-4321(U2005-4321)

【訂正要旨】訂正後の請求項の数誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】別紙のとおり

(以下、登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）と同様の公報が続く(省略))

例 1 8 - 2 登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載の訂正）【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】実用新案法第 1 4 条の 2 の規定による訂正明細書等の掲載の訂正

【部門区分】第 1 部門第 1 区分

【発行日】平成 17 年 11 月 1 日 (2005.11.1)

【登録番号】実用新案登録第 3001234 号 (U3001234)

【訂正の登録日】平成 17 年 5 月 1 日 (2005.5.1)

【訂正明細書等の発行日】平成 17 年 8 月 1 日 (2005.8.1)

【出願番号】実願 2005-4321 (U2005-4321)

【訂正要旨】訂正後の請求項の数誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)

G 0 2 C 9/87 (2006.01)

G 0 1 B 67/89 (2006.03)

G 0 1 B 12/345 (2006.03)

G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【 F I 】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B

G 0 2 C 9/87 Z N A

G 0 1 B 67/89 Z

G 0 1 B 12/345 U

G 0 1 B 34:56

【記】別紙のとおり

(以下、登録実用新案公報（訂正明細書等の掲載）と同様の公報が続く(省略))

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第2900001号
(P2900001)

(45) 発行日 平成21年12月1日(2009.12.1)

(24) 登録日 平成21年10月1日(2009.10.1)

(51) Int.Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
 G 0 1 B 67/89 (2006.03)
 G 0 1 B 12/345 (2006.03)
 G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

請求項の数 2 (全 6 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平11-123456
 (22) 出願日 平成11年12月20日(1999.12.20)
 (65) 公開番号 特開2000-123456(P2000-123456A)
 (43) 公開日 平成12年6月20日(2000.6.20)
 審査請求日 平成12年8月18日(2000.8.18)
 (31) 優先権主張番号 83304359.9
 (32) 優先日 平成10年11月12日(1998.11.12)
 (33) 優先権主張国 フランス(FR)
 (31) 優先権主張番号 96/12583
 (32) 優先日 平成8年12月4日(1996.12.4)
 (33) 優先権主張国 米国(US)

微生物の受託番号 FERM BP-3235
 微生物の受託番号 NRRL B-18292
 微生物の受託番号 NRRL B-18222

(73) 特許権者 390000011
 特実 花子
 東京都千代田区霞が関4 - 2 - 1
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 発明者 発明 太郎
 神奈川県横須賀市吉 1 丁目 2 2 0 0 番地

審査官 審査 太郎

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

フロントページの続き

(51) Int.Cl.

C 0 7 K 5/06(2006.01)

A 6 1 K 31/66(2006.01)

F I

C 0 7 K 5:06 A B J E

早期審査対象出願

この出願については、下記の出願人と特許法第39条第7項の規定による協議が成立した。

協議により定めた1の特許出願人以外の出願人

出願人 特許 次郎

東京都千代田区丸の内1丁目1番1号

出願人 特許 三郎

東京都千代田区丸の内3丁目3番33号

上記の出願人の出願に係る発明の発明者

発明者 特許 一郎

東京都港区北赤坂4丁目1番地

(56) 参考文献 特開2000-27558 (JP,A)

「電子回路ハンドブック」52年3月25日、XYZ出版(株)発行 第228頁～第281頁

(58) 調査した分野(Int.Cl., D B名)

G01B 3/00

G02C 23/00 - 26/00

G08G 1/0999

例 1 9 - 2 特許公報 (通常登録、国内出願) 【X S L ファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】日本国特許庁 (JP)
(12) 【公報種別】特許公報 (B2)
(11) 【特許番号】特許第2900001号 (P2900001)
(24) 【登録日】平成21年10月1日 (2009.10.1)
(45) 【発行日】平成21年12月1日 (2009.12.1)
(54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)
C 0 7 K 5/06 (2006.01)
A 6 1 K 31/66 (2006.01)

【 F I 】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56
C 0 7 K 5:06 A B J E

【請求項の数】2

【全頁数】6

- (21) 【出願番号】特願平11-123456
(22) 【出願日】平成11年12月20日 (1999.12.20)
(65) 【公開番号】特開2000-123456 (P2000-123456A)
(43) 【公開日】平成12年6月20日 (2000.6.20)
【審査請求日】平成12年8月18日 (2000.8.18)
(31) 【優先権主張番号】83304359.9
(32) 【優先日】平成10年11月12日 (1998.11.12)
(33) 【優先権主張国】フランス (FR)
(31) 【優先権主張番号】96/12583
(32) 【優先日】平成8年12月4日 (1996.12.4)
(33) 【優先権主張国】米国 (US)
【微生物の受託番号】FERM BP-3235
【微生物の受託番号】NRRL B-18292
【微生物の受託番号】NRRL B-18222

【早期審査対象出願】

- (73) 【特許権者】
【識別番号】390000011
【氏名又は名称】特実 花子
【住所又は居所】東京都千代田区霞が関4 - 2 - 1

- (74) 【代理人】
【識別番号】123456789
【弁理士】

【氏名又は名称】代理 太郎

- (72) 【発明者】
【氏名】発明 太郎
【住所又は居所】神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地
【審査官】審査 太郎

【協議】

この出願については、下記の出願人と特許法第39条第7項の規定による協議が成立した。
協議により定めた1の特許出願人以外の出願人

【出願人】

【氏名又は名称】特許 次郎

【住所又は居所】東京都千代田区丸の内1丁目1番1号

【出願人】

【氏名又は名称】特許 三郎

【住所又は居所】東京都千代田区丸の内3丁目33番333号

上記の出願人の出願に係る発明の発明者

```

<patent-literature>
  <p num="0009">特開 2 0 0 3 - 1 2 3 4 5 6 ( P 2 0 0 3 - 1 2 3 4 5 6 A ) </p>
</patent-literature>
<non-patent-literature>
  <p num="0010">発明情報誌 ( I S B N 4 - 1 2 3 4 - 0 0 0 3 ) </p>
</non-patent-literature>
<heading>補足説明</heading>
<p num="0011">補足として・・・</p>
</citation-list>
<description-of-drawings>
  <p num="0012">
    <figref num="1">本発明の一実施例の方式説明図である。</figref>
    <figref num="2">従来の N S F 拡張方法の一例を示す説明図である。</figref>
    <figref num="3">勧告 T 3 . 0 に準拠した説明図である。</figref>
    <figref num="4">C C I T T における標準的な説明図である。</figref>
  </p>
</description-of-drawings>
<heading>符号の説明</heading>
<p num="0013">1a   フラグ<br/>1b   アドレスフィールド<br/>5   制御フィールド<br/>7   信号エリア
</p>
</description>
<claims>
  <claim num="1">
    <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
  </claim>
  <claim num="2">
    <claim-text>請求項 1 の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。</claim-text>
  </claim>
</claims>
<drawings>
  <figure num="1">
    <img id="000005" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="2">
    <img id="000006" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="3">
    <img id="000007" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="4">
    <img id="000008" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
</drawings>
<jp:overflow>
  <p num="">
(51)Int.Cl.          F I<br/>
<i>   C 0 7 K   5/06(2006.01) </i>      C 0 7 K   5:06   A B J E<br/>
<i>   A 6 1 K   31/66(2006.01) </i>
<br/>
この出願については、下記特許出願人と特許法第 3 9 条第 7 項の規定による協議が成立した。<br/>
協議により定めた 1 の特許出願人以外の出願人<br/>
  出願人      特許  次郎<br/>
               東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 1 号<br/>
  出願人      特許  三郎<br/>
               東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 3 番 3 3 号<br/>
上記の出願人の出願に係る発明の発明者<br/>
  発明者      特許  一郎<br/>

```

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第2900001号
(P2900001)

(45) 発行日 平成21年12月1日(2009.12.1)

(24) 登録日 平成21年10月1日(2009.10.1)

(51) Int.Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
 G 0 1 B 67/89 (2006.03)
 G 0 1 B 12/345 (2006.03)
 G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

請求項の数 2 (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願平11-523456
 (86)(22) 出願日 平成9年12月20日(1997.12.20)
 (65) 公表番号 特表2000-523456(P2000-523456A)
 (43) 公表日 平成12年6月20日(2000.6.20)
 (86) 国際出願番号 PCT/CA1997/000151
 (87) 国際公開番号 WO1998/018606
 (87) 国際公開日 平成10年5月20日(1998.5.20)
 審査請求日 平成12年1月8日(2000.1.8)
 審判番号 不服2000-12345(P2000-12345/J1)
 審判請求日 平成12年7月18日(2000.7.18)

特許権者において、権利譲渡の用意がある。

前置審査

(73) 特許権者 390000011
 特実株式会社
 東京都千代田区霞が関4 - 2 - 1
 (74) 代理人 111111111
 弁理士 代理 太郎
 (73) 特許権者 390001111
 特許株式会社
 東京都千代田区内幸町4丁目5番6号
 (73) 特許権者 390001222
 実用株式会社
 東京都千代田区内幸町1丁目2番3号
 (73) 特許権者 390001333
 株式会社パテント
 東京都千代田区内幸町5丁目5番5号

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

例 2 0 - 2 特許公報 (審決登録、国際出願) 【 X S L ファイルを用いた表示例 】

- (19) 【発行国】日本国特許庁(JP)
(12) 【公報種別】特許公報(B2)
(11) 【特許番号】特許第2900001号(P2900001)
(24) 【登録日】平成21年10月1日(2009.10.1)
(45) 【発行日】平成21年12月1日(2009.12.1)
(54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【 F I 】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

【請求項の数】2

【全頁数】5

- (21) 【出願番号】特願平11-523456
(86)(22) 【出願日】平成9年12月20日(1997.12.20)
(65) 【公表番号】特表2000-523456(P2000-523456A)
(43) 【公表日】平成12年6月20日(2000.6.20)
(86) 【国際出願番号】PCT/CA1997/000151
(87) 【国際公開番号】W01998/018606
(87) 【国際公開日】平成10年5月20日(1998.5.20)
【審査請求日】平成12年1月8日(2000.1.8)
【審判番号】不服2000-12345(P2000-12345/J1)
【審判請求日】平成12年7月18日(2000.7.18)
【権利譲渡・実施許諾】特許権者において、権利譲渡の用意がある。

【前置審査】

- (73) 【特許権者】
【識別番号】390000011
【氏名又は名称】特実株式会社
【住所又は居所】東京都千代田区霞が関4 - 2 - 1
(74) 【代理人】
【識別番号】111111111
【弁理士】
【氏名又は名称】代理 太郎
(73) 【特許権者】
【識別番号】390001111
【氏名又は名称】特許株式会社
【住所又は居所】東京都千代田区内幸町4丁目5番6号
(73) 【特許権者】
【識別番号】390001222
【氏名又は名称】実用株式会社
【住所又は居所】東京都千代田区内幸町1丁目2番3号
(73) 【特許権者】
【識別番号】390001333
【氏名又は名称】株式会社パテント
【住所又は居所】東京都千代田区内幸町5丁目5番5号
(73) 【特許権者】
【識別番号】390001444
【氏名又は名称】株式会社パテントコーポ
【住所又は居所】東京都千代田区内幸町5丁目5番3号
(74) 【代理人】
【識別番号】122222222
【弁理士】
【氏名又は名称】代理 次郎

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B1)

(11) 特許番号
特許第2900001号
(P2900001)

(45) 発行日 平成12年12月1日 (2000.12.1)

(24) 登録日 平成12年10月1日 (2000.10.1)

(51) Int.Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

請求項の数 2 (全 4 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平11-123456
(22) 出願日 平成11年12月20日 (1999.12.20)
審査請求日 平成11年12月20日 (1999.12.20)

特許権者において、権利譲渡または実施許諾の用意がある。

(73) 特許権者 390000011
特実 花子
東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1
(74) 代理人 123456789
弁理士 代理 太郎
(72) 発明者 発明 太郎
神奈川県横須賀市壱丁目 2 2 0 0 番地

審査官 審査 太郎

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

フロントページの続き

(51) Int. Cl.

C 0 7 K 5/06(2006.01)

A 6 1 K 31/66(2006.01)

F I

C 0 7 K 5:06 A B J E

例 2 1 - 2 特許公報 (未公開特許公報) 【X S L ファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】日本国特許庁(JP)
- (12) 【公報種別】特許公報(B1)
- (11) 【特許番号】特許第2900001号(P2900001)
- (24) 【登録日】平成12年10月1日(2000.10.1)
- (45) 【発行日】平成12年12月1日(2000.12.1)
- (54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置
- (51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)
C 0 7 K 5/06 (2006.01)
A 6 1 K 31/66 (2006.01)

【 F I 】

G 0 1 B	12/34	1 0 1 B
G 0 2 C	9/87	Z N A
G 0 1 B	67/89	Z
G 0 1 B	12/345	U
G 0 1 B	34:56	
C 0 7 K	5:06	A B J E

【請求項の数】2

【全頁数】4

- (21) 【出願番号】特願平11-123456
- (22) 【出願日】平成11年12月20日(1999.12.20)
- 【審査請求日】平成11年12月20日(1999.12.20)
- 【権利譲渡・実施許諾】特許権者において、権利譲渡または実施許諾の用意がある。

- (73) 【特許権者】
- 【識別番号】390000011
- 【氏名又は名称】特実 花子
- 【住所又は居所】東京都千代田区霞が関4 - 2 - 1

- (74) 【代理人】
- 【識別番号】123456789
- 【弁理士】
- 【氏名又は名称】代理 太郎

- (72) 【発明者】
- 【氏名】発明 太郎
- 【住所又は居所】神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地

- 【審査官】審査 太郎
- (57) 【特許請求の範囲】
- 【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化1】

[0002900001.tif_000002](#)

・
・
・
・

(途中省略)

```

</claims>
<abstract>
  <p num="">【課題】ファクシミリ端末パラメータ識別方法に関し、ファクシミリ装置機能のパラメータ拡張を容易にする。<br/>【解決手段】通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信端末1 a、1 bは制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールドを作成する。制御信号の受信端末7はファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、ファクシミリ情報フィールドを複数のサブフィールドに分離して、各サブフィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する。装置機能のパラメータを拡張する場合はユニークコードを挿入して可変長の端末パラメータを分離する。送信側のユニークコードは端末装置が製造された時点で既に装置固有の制御信号の一部として読み出し専用メモリにインプリメントされるので、ハードウェア上の負担にはならない。</p>
</abstract>
<drawings>
  <figure num="1">
    <img id="000004" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="2">
    <img id="000005" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="3">
    <img id="000006" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="4">
    <img id="000007" he="50" wi="100" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
</drawings>
<jp:overflow>
  <p num="">
(51)Int.Cl.          F I<br/>
<i>  C 0 7 K    5/06(2006.01) </i>    C 0 7 K    5:06    A B J E<br/>
<i>  A 6 1 K    31/66(2006.01) </i>
  </p>
</jp:overflow>
</jp-official-gazette>

```

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第2900001号
(P2900001)

(45) 発行日 平成12年12月1日(2000.12.1)

(24) 登録日 平成12年10月1日(2000.10.1)

(51) Int.Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
 G 0 1 B 67/89 (2006.03)
 G 0 1 B 12/345 (2006.03)
 G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

請求項の数 2 (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平10-123456
 (22) 出願日 平成10年12月20日(1998.12.20)
 (65) 公開番号 特開2000-123456(P2000-123456A)
 (43) 公開日 平成12年6月20日(2000.6.20)
 審査請求日 平成12年8月18日(2000.8.18)

特許法第30条第1項適用 平成10年10月21日付
 画像工学会研究専門委員会主催の1998年度画像符号
 化シンポジウム(PSCJ98)において文書をもって
 発表

(73) 特許権者 390000011
 特実 花子
 東京都千代田区霞が関4-2-1
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 発明者 発明 太郎
 神奈川県横須賀市吉1丁目2200番地
 審査官 審査 太郎

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【技術分野】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

例 2 2 - 2 特許公報 (X フォーマット) 【 X S L ファイルを用いた表示例 】

- (19) 【発行国】 日本国特許庁 (JP)
- (12) 【公報種別】 特許公報 (B2)
- (11) 【特許番号】 特許第 2900001 号 (P2900001)
- (24) 【登録日】 平成 12 年 10 月 1 日 (2000.10.1)
- (45) 【発行日】 平成 12 年 12 月 1 日 (2000.12.1)
- (54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置
- (51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【 F I 】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

【請求項の数】 2

【全頁数】 4

- (21) 【出願番号】 特願平 10 - 123456
- (22) 【出願日】 平成 10 年 12 月 20 日 (1998.12.20)
- (65) 【公開番号】 特開 2000 - 123456 (P2000 - 123456A)
- (43) 【公開日】 平成 12 年 6 月 20 日 (2000.6.20)
- 【審査請求日】 平成 12 年 8 月 18 日 (2000.8.18)
- 【新規性喪失の例外の表示】 特許法第 3 0 条第 1 項適用 平成 1 0 年 1 0 月 2 1 日付画像工学会研究専門委員会主催の 1 9 9 8 年度画像符号化シンポジウム (P S C J 9 8) において文書をもって発表

(73) 【特許権者】

【識別番号】 390000011

【氏名又は名称】 特実 花子

【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関 4 - 2 - 1

(74) 【代理人】

【識別番号】 123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】 代理 太郎

(72) 【発明者】

【氏名】 発明 太郎

【住所又は居所】 神奈川県横須賀市壱 1 丁目 2 2 0 0 番地

【審査官】 審査 太郎

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【技術分野】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

【化 1】

[0002900001.tif_000002](#)

【 0 0 0 2 】

【発明が解決しようとする課題】

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第3900001号
(P3900001)

(45) 発行日 平成21年12月1日 (2009.12.1)

(24) 登録日 平成21年11月11日 (2009.11.11)

(51) Int.Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

請求項の数 2 (全 4 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2005-123456 (P2005-123456)
(22) 出願日 平成17年5月30日 (2005.5.30)
基礎とした実用新案登録
実用新案登録第3601231号
原出願日 平成17年4月2日 (2005.4.2)
(65) 公開番号 特開2005-123456 (P2005-123456A)
(43) 公開日 平成17年7月1日 (2005.7.1)
審査請求日 平成17年5月30日 (2005.5.30)

(73) 特許権者 390000011
特実 花子
東京都千代田区霞が関4 - 2 - 1
(74) 代理人 123456789
弁理士 代理 太郎
(72) 発明者 発明 太郎
神奈川県横須賀市壱 丁目 2 2 0 0 番地

審査官 審査 太郎

(56) 参考文献 特開2000-27558 (JP,A)
「電子回路ハンドブック」52年3月25日
、XYZ出版 (株) 発行 第228頁 ~ 第281
頁

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項 2】

請求項 1 の装置を用いる方法

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【 0 0 0 1 】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

例2 3 - 2 特許公報（実用新案登録に基づく特許出願が設定登録された場合の特許公報）

【X S Lファイルを用いた表示例】

- (19) 【発行国】日本国特許庁(JP)
(12) 【公報種別】特許公報(B2)
(11) 【特許番号】特許第3900001号(P3900001)
(24) 【登録日】平成21年11月11日(2009.11.11)
(45) 【発行日】平成21年12月1日(2009.12.1)
(54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)
C 0 7 K 5/06 (2006.01)
A 6 1 K 31/66 (2006.01)

【F I】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56
C 0 7 K 5:06 A B J E

【請求項の数】2

【全页数】4

- (21) 【出願番号】特願2005-123456(P2005-123456)
(22) 【出願日】平成17年5月30日(2005.5.30)
【基礎とした実用新案登録】実用新案登録第3601231号
【原出願日】平成17年4月2日(2005.4.2)
(65) 【公開番号】特開2005-123456(P2005-123456A)
(43) 【公開日】平成17年7月1日(2005.7.1)
【審査請求日】平成17年5月30日(2005.5.30)

(73) 【特許権者】

【識別番号】390000011
【氏名又は名称】特実 花子
【住所又は居所】東京都千代田区霞が関4 - 2 - 1

(74) 【代理人】

【識別番号】123456789
【弁理士】
【氏名又は名称】代理 太郎

(72) 【発明者】

【氏名】発明 太郎
【住所又は居所】神奈川県横須賀市壱1丁目2200番地
【審査官】審査 太郎

(56) 【参考文献】

【文献】特開2000-27558 (JP,A)
【文献】「電子回路ハンドブック」52年3月25日、XYZ出版(株)発行 第228頁～第281頁

(58) 【調査した分野】(Int.Cl., D B名)

G01B 3/00

G02C 23/00 - 26/00

G08G 1/0999

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・。

【公報種別】特許公報の訂正
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】平成 22 年 5 月 6 日 (2010.5.6)

【特許番号】特許第 2900001 号 (P2900001)
【登録日】平成 21 年 10 月 1 日 (2009.10.1)
【特許公報発行日】平成 21 年 12 月 1 日 (2009.12.1)
【出願番号】特願平 11-123456

【訂正要旨】発明の詳細な説明誤載により下記のとおり全文を訂正する。

【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【 F I 】

G 0 1 B 12/34	1 0 1 B
G 0 2 C 9/87	Z N A
G 0 1 B 67/89	Z
G 0 1 B 12/345	U
G 0 1 B 34:56	

【記】別紙のとおり

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号
特許第2900001号
(P2900001)

(45)発行日 平成21年12月1日(2009.12.1)

(24)登録日 平成21年10月1日(2009.10.1)

(51)Int.Cl.

F I

G 0 1 B 12/345(2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345(2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

請求項の数 2 (全 2 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願平11-123456
(22)出願日 平成11年12月20日(1999.12.20)
(65)公開番号 特開2000-123456(P2000-123456A)
(43)公開日 平成12年6月20日(2000.6.20)
審査請求日 平成12年8月18日(2000.8.18)
(31)優先権主張番号 83304359.9
(32)優先日 平成10年11月12日(1998.11.12)
(33)優先権主張国 フランス(FR)

微生物の受託番号 FERM BP-3235
微生物の受託番号 NRRL B-18292
微生物の受託番号 NRRL B-18222

前置審査

(73)特許権者 390000011
特実 花子
東京都千代田区霞が関4 - 2 - 1
(74)代理人 123456789
弁理士 代理 太郎
(72)発明者 発明 太郎
神奈川県横須賀市壱1丁目2 2 0 0 番地

審査官 審査 太郎

(54)【発明の名称】ファクシミリ走査装置

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

10

【請求項2】

請求項1の装置を用いる方法・・・・・・・・・・。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

例 2 4 - 2 特許公報関連の訂正公報（全文訂正）【X S L ファイルを用いた表示例】

【公報種別】特許公報の訂正
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】平成22年5月6日(2010.5.6)

【特許番号】特許第2900001号(P2900001)
【登録日】平成21年10月1日(2009.10.1)
【特許公報発行日】平成21年12月1日(2009.12.1)
【出願番号】特願平11-123456
【訂正要旨】発明の詳細な説明誤載により下記のとおり全文を訂正する。
【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【 F I 】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

【記】別紙のとおり

- (19) 【発行国】日本国特許庁(JP)
(12) 【公報種別】特許公報(B2)
(11) 【特許番号】特許第2900001号(P2900001)
(24) 【登録日】平成21年10月1日(2009.10.1)
(45) 【発行日】平成21年12月1日(2009.12.1)
(54) 【発明の名称】ファクシミリ走査装置
(51) 【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)

【 F I 】

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

【請求項の数】2

【全頁数】2

- (21) 【出願番号】特願平11-123456
(22) 【出願日】平成11年12月20日(1999.12.20)
(65) 【公開番号】特開2000-123456(P2000-123456A)
(43) 【公開日】平成12年6月20日(2000.6.20)
【審査請求日】平成12年8月18日(2000.8.18)
(31) 【優先権主張番号】83304359.9
(32) 【優先日】平成10年11月12日(1998.11.12)
(33) 【優先権主張国】フランス(FR)
(31) 【優先権主張番号】96/12583
(32) 【優先日】平成8年12月4日(1996.12.4)
(33) 【優先権主張国】米国(US)
【微生物の受託番号】FERM BP-3235
【微生物の受託番号】NRRL B-18292
【微生物の受託番号】NRRL B-18222

【前置審査】

- (73) 【特許権者】
【識別番号】390000011
【氏名又は名称】特実 花子

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 実用新案登録公報(Y2)

(11) 実用新案登録番号
実用新案登録第2900001号
 (U2900001)

(45) 発行日 平成12年12月1日(2000.12.1)

(24) 登録日 平成12年10月1日(2000.10.1)

(51) Int.Cl.

F I

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
 G 0 1 B 67/89 (2006.03)
 G 0 1 B 12/345 (2006.03)
 G 0 1 B 34/56 (2007.01)

G 0 1 B 12/34 1 0 1 B
G 0 2 C 9/87 Z N A
G 0 1 B 67/89 Z
G 0 1 B 12/345 U
G 0 1 B 34:56

請求項の数 1 (全 4 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 実願平11-123456
 (22) 出願日 平成11年1月20日(1999.1.20)
 (62) 分割の表示 実願平8-332299の分割
 原出願日 平成8年8月8日(1996.8.8)
 (65) 公開番号 実開2000-123456(U2000-123456A)
 (43) 公開日 平成12年6月20日(2000.6.20)
 審査請求日 平成11年8月18日(1999.8.18)

(73) 実用新案権者 390000011
 特実 花子
 東京都千代田区霞が関4 - 2 - 1
 (74) 代理人 123456789
 弁理士 代理 太郎
 (72) 考案者 考案 太郎
 神奈川県横須賀市吉 1 丁目 2 2 0 0 番地

審査官 審査 太郎

(56) 参考文献 「電子回路ハンドブック」52年3月25日
 、XYZ出版(株)発行 第228頁~第
 281頁

最終頁に続く

(54) 【考案の名称】 ファクシミリ走査装置

(57) 【実用新案登録請求の範囲】

【請求項 1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【考案の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本考案は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

フロントページの続き

(51) Int.Cl.

C 0 7 K 5/06(2006.01)

A 6 1 K 31/66(2006.01)

F I

C 0 7 K 5:06 A B J E

(58) 調査した分野(Int.Cl. , D B名)

G01B 3/00

G02C 23/00 - 26/00

G08G 1/0999

例 2 5 - 2 実用新案登録公報【X S L ファイルを用いた表示例】

- (19)【発行国】日本国特許庁(JP)
(12)【公報種別】実用新案登録公報(Y2)
(11)【登録番号】実用新案登録第2900001号(U2900001)
(24)【登録日】平成12年10月1日(2000.10.1)
(45)【発行日】平成12年12月1日(2000.12.1)
(54)【考案の名称】ファクシミリ走査装置
(51)【国際特許分類】

G 0 1 B 12/345 (2006.01)
G 0 2 C 9/87 (2006.01)
G 0 1 B 67/89 (2006.03)
G 0 1 B 12/345 (2006.03)
G 0 1 B 34/56 (2007.01)
C 0 7 K 5/06 (2006.01)
A 6 1 K 31/66 (2006.01)

【F I】

G 0 1 B	12/34	1 0 1 B
G 0 2 C	9/87	Z N A
G 0 1 B	67/89	Z
G 0 1 B	12/345	U
G 0 1 B	34:56	
C 0 7 K	5:06	A B J E

【請求項の数】1

【全頁数】4

- (21)【出願番号】実願平11-123456
(22)【出願日】平成11年12月20日(1999.12.20)
(62)【分割の表示】実願平8-332299の分割
【原出願日】平成8年8月8日(1996.8.8)
(65)【公開番号】実開2000-123456(U2000-123456A)
(43)【公開日】平成12年6月20日(2000.6.20)
【審査請求日】平成11年8月18日(1999.8.18)

(73)【実用新案権者】

【識別番号】390000011

【氏名又は名称】特実 花子

【住所又は居所】東京都千代田区霞が関4 - 2 - 1

(74)【代理人】

【識別番号】123456789

【弁理士】

【氏名又は名称】代理 太郎

(72)【考案者】

【氏名】考案 太郎

【住所又は居所】神奈川県横須賀市巻1丁目2200番地

【審査官】審査 太郎

(56)【参考文献】

【文献】「電子回路ハンドブック」52年3月25日、XYZ出版(株)発行 第228頁～第281頁

(58)【調査した分野】(Int.Cl., D B名)

G01B 3/00

G02C 23/00 - 26/00

G08G 1/0999

(57)【実用新案登録請求の範囲】

【請求項1】

電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータを通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミリ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出することを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。

【考案の詳細な説明】

【0001】

【技術分野】

本考案は簡単に、装置機能のパラメータの拡張が容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。

```

<jp:image-of-bibliographic-data>
  <img id="000001" he="140" wi="160" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
</jp:image-of-bibliographic-data>
<description>
  <p num="">【 0 0 0 1 】<br/>【産業上の利用分野】<br/>本発明は簡単にして、装置機能のパラメータの拡張が
  容易なファクシミリ端末パラメータ識別方式に関するものである。<br/>
  【化1】<br/>
    <img id="000002" he="150" wi="150" file="0002900001.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  >
  .
  .
  (途中省略)
  .
  .
  </p>
</description>
<claims>
  <claim num="1">
    <claim-text>電話回線を用いて相互通信を行うファクシミリ端末等により、相手端末に自端末の端末パラメータ
    を通知し、通信時の端末パラメータを識別する方法において、端末パラメータを含む制御信号の送信側端末は該制御信
    号のファクシミリ情報フィールドを、複数のサブフィールドに分離し、各サブフィールドの情報を分離するファクシミ
    リ情報フィールドのデータ中には現れない特定の識別コードを挿入してファクシミリ情報フィールド内の上記特定の識
    別コードを検出し、該ファクシミリ情報フィールドの情報の内容を解析し相手端末の端末パラメータの内容を検出する
    ことを特徴とするファクシミリ端末パラメータ識別方式。</claim-text>
  </claim> </claims>
<drawings>
  <figure num="1">
    <img id="000003" he="64" wi="85" file="0002900006.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="2">
    <img id="000004" he="70" wi="55" file="0002900006.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="3">
    <img id="000005" he="27" wi="75" file="0002900006.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
  <figure num="4">
    <img id="000006" he="70" wi="57" file="0002900006.tif" img-format="tif" img-content="drawing"/>
  </figure>
</drawings> <jp:overflow>
  <p num="">
    (51)Int.Cl. F I<br/>
    <i> C 0 7 K 5/06(2006.01) </i> C 0 7 K 5:06 A B J E<br/>
    <i> A 6 1 K 31/66(2006.01) </i>
  <br/>
  (58)調査した分野(Int.Cl. , D B名)<br/>
    G01B 3/00<br/>
    G02C 23/00 - 26/00<br/>
    G08G 1/0999
  </p>
</jp:overflow>
</jp-official-gazette>

```



平成 2 6 年 6 月 発行

日 本 国 特 許 庁

〒100-8915 東京都千代田区霞が関
三丁目4番3号

電話 (03) 3581-1101 (代)

(問い合わせ先 総務部普及支援課)